

令和 6 年度経済産業統計政策調査等事業 (企業統計体系的整備に関する調査研究)

報告書

2025年2月

株式会社インテージリサーチ

1 調査事業の概要	4
1-1 事業の背景・目的	5
1-2 実施体制と実施スケジュール	6
1-3 事業内容と検討の方針	7
1-3-1 経済産業省企業活動基本調査	8
1-3-2 海外事業活動基本調査	10
1-3-3 海外現地法人四半期調査	12
2 調査研究検討結果	14
2-1 経済産業省企業統計の各結果データを活用した経済分析レポートや論文等の調査	15
2-1-1 経済産業省企業統計調査の各結果データ活用事例	16
2-1-1 (1) 背景・目的	16
2-1-1 (2) 実施方法、検索・収集方法、調査結果	17
2-1-1 (3) 具体的な活用事例	18
2-1-2 企業統計の政策等目的利用実績	25

2-2 データの検証	26
2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について	27
2-2-1 (1) 目的、実施方法	27
2-2-1 (2) 経済産業省企業活動基本調査	29
2-2-1 (3) 海外事業活動基本調査（本社企業調査）	49
2-2-1 (4) 海外事業活動基本調査（現地法人調査）	51
2-2-2 経済産業省企業統計体系的整備に関するご意見・ご要望	57
2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて	59
2-2-3 (1) 目的、実施方法	59
2-2-3 (2) 調査対象企業名簿のマッチング	61
2-2-3 (3) 結果データ（確定データ）のマッチング	66
2-2-3 (4) 結果データ（確定データ）のマッチング～海事調査の結果データ（売上高、常時従業者数）～	71
2-2-3 (5) 記入者部署名のマッチング	76
2-3 体系整備（整理・統合）の検討	77
2-3-1 経済産業省企業統計の体系的整備に関する調査研究事業のまとめ	78
2-3-2 海事調査の現地法人調査票を企活調査に包摂した場合の想定される現地法人数について	85



1 調査事業の概要

1-1 事業の背景・目的

事業の背景

- 公的統計における産業横断的な経済統計の体系的整備は古くからの課題で、我が国の経済構造を同一時点で網羅的に把握できない状況であったが、平成 21 年（2009 年）以降、経済センサス（経済センサス-基礎調査及び経済センサス-活動調査）や経済構造実態調査が、順次、創設され実施しているところ。その結果、令和 4 年（2022 年）以降、企業の売上高といった基礎的な情報については、毎年、同一時点における産業横断的な把握が可能となり、経済構造統計という同一概念でシームレスに接続が可能となるなど、時系列比較の面でも大きな改善が図られている。
- 経済構造統計の体系的整備を進めてきた中で、企業を対象に実施される企業統計調査（法人企業統計調査（財務省）、建設工事施工統計調査（国土交通省）、経済産業省企業活動基本調査（経済産業省）、科学技術研究調査（総務省）等）については、報告者負担の抑制を図る観点からそれぞれの役割分担及び重複是正等の検討を中心に進めてきているところ。具体的には、事業所母集団データベースを利用した重複是正措置のほか、統計調査間において共通する項目データの移送等の取組を実施している。
- 事業所母集団データベースでは新設企業等の事業活動情報把握に関する課題や他の統計調査からの移送データに関しては統計調査間におけるデータ精度や実査面での懸念も存在している、更に、報告企業からは一部の調査項目のデータ移送だけでは負担の軽減になっておらず、調査項目の大幅な削減や統計調査を整理・統合すべき等の指摘も存在しており、公的統計の整備に関する基本的な計画（第Ⅳ期、令和 5 年 3 月閣議決定）では、これまでの企業を対象とする各種統計調査の役割分担の検討や重複是正の取組を継続するとともに、報告者のプライバシー意識の高まりや統計調査への協力意識の低下、回収率の低下、ひいては結果精度の低下が懸念されるため、デジタル技術を活用した報告者ができるだけ回答しやすい調査方式の採用、行政記録情報やビッグデータを活用し統計調査の代替を検討するなど、調査実施者に求められている。

事業の目的

- 事業の背景のように、企業を対象とする統計調査の実施環境が厳しい中で、政府内を中心とした統計ユーザーのニーズに即し、報告者負担に配慮した回答しやすい調査内容・調査方式を実現し結果精度の維持・向上に資することを目的に、以下の 3 つの統計調査（以下、「経済産業省企業調査」という。）について改正案を検討する。
 - ① 経済産業省企業活動基本調査
 - ② 海外事業活動基本調査
 - ③ 海外現地法人四半期調査

1-2 実施体制と実施スケジュール

- 本調査研究は、株式会社インテージリサーチが経済産業省から委託を受けて実施した。調査研究を進める上では、専門的知見を有する有識者等による研究会を実施し、データの検証及び体系整備（整理・統合）などを報告するとともに、報告者負担の軽減や調査票変更案について検討した。
- 本調査研究は、2024年10月1日から2025年2月28日の期間に実施した。

図表1-2.研究会委員（有識者）一覧、研究会開催概要

氏名	現所属・役職
廣松 毅	東京大学名誉教授
野辺地 勉	公認会計士
松浦 寿幸	慶応義塾大学産業研究所教授
菅 幹雄	法政大学経済学部教授
松村 圭一	（株）第一生命経済研究所常務取締役経済調査部長

回数	開催日時	開催場所	主な議題
第1回	2024年11月25日（月） 15:00～17:00	経済産業省 本館17階西6 第2特別会議室	・企業調査結果データ活用事例について ・企業活動基本調査と海外事業活動基本調査の状況について
第2回	2025年1月15日（水） 15:00～17:00	経済産業省 別館11階 1111共用会議室	・データの検証結果の報告と課題共有 ・回答者負担軽減の観点での課題解決策の検討・議論
第3回	2025年2月10日（月） 14:00～16:00	経済産業省 別館11階 1111共用会議室	・体系的整備に関する調査研究事業のまとめ ・報告書とりまとめの方向性について

1-3 事業内容と検討の方針

事業内容	企業を対象とする統計調査の実施環境が厳しい中で、政府内を中心とした統計ユーザーのニーズに即し、報告者負担に配慮した回答しやすい調査内容・調査方式を実現し、結果精度の維持・向上に資することを目的とし、経済産業省企業統計の整理・改善を念頭に、改善策について検討するため、以下の調査、検証を行った。
検討の方針	本調査研究では、企業統計の整理・改善を念頭に、記入（回答）状況等から統計調査としての品質の検証、及び調査項目別に政策的必要性の検証を行った上で、更に、報告者負担の軽減（可能な限り企業の声をお聞きし）に資する調査計画の改善策を検討する。

検討方法	調査事項	調査・検討方法	
統計ユーザーの利用状況	- 経済分析レポートや論文等における利用状況 - 経済分析や学術研究における統計データの利用状況	文献及びインターネット検索により統計調査ごとに10件程度を調査した。特に、我が国企業の将来ビジョン等の政策提言に関連する分析レポート等を優先し、それぞれについて、特に活用されている各調査項目（合計値・内訳項目）別に整理した。	P15～
	- 政策等目的での利用状況 - 政策の策定や施策の評価等に使用される統計データの利用状況	省内での利用実績を各調査ごと政策単位で整理した。	P25～
報告者負担の状況	- 報告企業にとっての回答のしやすさや回答のしにくさ等のデータ検証 - 企業が調査に回答する際の負担や困難さの検証	各調査項目別に、回答率（当初の回答段階）及び修正（推計含む）率を算出し、報告企業にとっての回答のしやすさ、しにくさ等をデータで検証した。	P26～
	企業からの直接のフィードバックや意見の収集	検討を進める上で、報告者等への意見聴取・ヒアリングを実施した。	P57～
	- 企活調査と海事調査のカバレッジに関する検証 - 調査の対象範囲やカバレッジの検証	経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査について、母集団及び回答企業ベースそれぞれにおけるカバレッジ（業種別含む）を検証した。	P59～

1-3 事業内容と検討の方針

1-3-1 調査の概要 ～経済産業省企業活動基本調査（基幹統計調査）～ ①

- 検討にあたり、「経済産業省企業活動基本調査」「海外事業活動基本調査」「海外現地法人四半期調査」それぞれの調査概要を整理した。

図表1-3-1. 経済産業省企業活動基本調査 調査の概要

調査の目的	我が国企業の活動の実態を明らかにし、企業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施するもの。
調査の対象	■ 地域：全国 ■ 単位：企業 ■ 属性： ① 大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業 ② 大分類E－製造業 ③ 大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業（中分類 35－熱供給業及び中分類 36－水道業を除く。） ④ 大分類G－情報通信業（別表に掲げるもの） ⑤ 大分類I－卸売業、小売業 ⑥ 大分類J－金融業、保険業（別表に掲げるもの） ⑦ 大分類K－不動産業、物品賃貸業（別表に掲げるもの） ⑧ 大分類L－学術研究、専門・技術サービス業（別表に掲げるもの） ⑨ 大分類M－宿泊業、飲食サービス業（別表に掲げるもの） ⑩ 大分類N－生活関連サービス業、娯楽業（別表に掲げるもの） ⑪ 大分類O－教育、学習支援業（別表に掲げるもの） ⑫ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）（別表に掲げるもの）
抽出方法	■ 全数調査 該当業種の事業所を持つ企業のうち従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業の全数 【母集団名簿】事業所母集団DB
調査対象数・回収率	■ 調査対象数：40,302社（2023年調査確報） ■ 回収率：89.4%（2023年調査確報）

1-3 事業内容と検討の方針

1-3-1 調査の概要 ～経済産業省企業活動基本調査（基幹統計調査）～ ②

図表 1-3-1. 経済産業省企業活動基本調査 調査の概要（続き）

調査事項	(1) 企業の名称、所在地及び法人番号 (2) 資本金額又は出資金額 (3) 企業の設立形態及び設立時期 (4) 最近決算期間（最近決算期 1 年間又は最近決算期末）の組織再編行為の状況 (5) 企業の決算月 (6) 事業組織別事業所数及び常時従業者数、その他の従業者数 (7) 親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合、子会社・関連会社の所有状況、子会社・関連会社の増加・減少 (8) 資産・負債及び純資産、関係会社への投資額等、固定資産の増減、剰余金の配当状況 (9) 売上高及び費用等、費用の内訳（特掲）、情報処理・通信費、リース契約により使用している設備に係る支払いリース料、売上高の内訳 (10) 売上高の取引状況、仕入高（モノ）の取引状況、モノ以外のサービスに関する国際取引 (11) 外部委託の実施状況、製造委託の委託金額、製造委託以外の業務の外部委託、製造委託以外の外注費、業務委託費の金額 (12) 研究開発の取組み、研究開発費及び研究開発投資、能力開発費 (13) 特許権等の所有、使用状況、技術取引企業経営の方向 (14) 取締役の人数機関設計の状況、ストックオプション制度の実施状況
調査周期・調査期日・実施期日	■ 調査周期：1 年 ■ 調査期日：6 月 1 日現在 ■ 実施期日：5 月中旬～6 月下旬の間に調査
調査経路	経済産業省－民間事業者－報告者
配布方法・収集方法	■ 配布方法：郵送 ■ 収集方法：郵送、オンライン
統計の利活用の状況	・経済産業省が担う経済構造の改革、産業競争力の強化、企業活動の環境整備等の経済産業施策の基礎資料、中小企業白書、通商白書、経済財政白書での利用分析、企業を対象とする各種統計調査の母集団名簿情報として利用されている。

1-3 事業内容と検討の方針

1-3-2 調査の概要 ～海外事業活動基本調査（一般統計調査）～ ①

図表 1-3-2. 海外事業活動基本調査 調査の概要

調査の目的	我が国企業の海外事業活動の現状と海外事業活動が現地及び日本に与える影響を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の運営に資するための資料を得ることを目的として実施するもの。
調査の対象	■ 地域：全国 ■ 単位：企業 ■ 属性： ・本社企業は、毎年3月末時点で海外に現地法人を有する我が国企業（ただし、金融業、保険業及び不動産業を除く）。 ※現地法人とは、外国法人である海外子会社と海外孫会社の総称 ・現地法人のうち、海外子会社とは、日本側出資比率が10%以上の外国法人。 ・現地法人のうち、海外孫会社とは、日本側出資比率が50%超の海外子会社が50%超の出資を行っている外国法人。 ※海外孫会社には、日本側親会社からの出資と日本側出資比率合計が50%超の海外子会社の出資の合計が50%超の外国法人を含む
抽出方法	■ 全数調査（調査対象範囲において） 前年の調査結果及び経済産業省企業活動基本調査並びに民間情報などを母集団情報として使用。
調査対象数 ・回収率	■ 調査対象数：10,073社（2023年調査）※有効発送数 ■ 回収率：72.3%（2023年調査）

1-3 事業内容と検討の方針

1-3-2 調査の概要 ～海外事業活動基本調査（一般統計調査）～ ②

図表 1-3-2. 海外事業活動基本調査 調査の概要（続き）

調査事項	【本社企業調査票】 (1) 企業の概要 (2) 企業の操業状況等 (3) 雇用の状況 (4) 損益計算書項目 (5) 現地法人からの受取収益	【現地法人調査票】 (1) 現地法人の概要 (2) 出資状況 (3) 操業状況 (4) 解散、撤退、出資比率の低下の時期 (5) 雇用の状況 (6) 事業活動の状況（売上高、仕入高） (7) 費用、収益・利益処分、研究開発の状況 (8) 設備投資の状況
調査周期・調査 期日・実施期日	■ 調査周期：1年 ■ 調査期日：3月31日時点 ■ 実施期日：7月～8月末の間に調査	
調査経路	経済産業省→民間事業者→報告者	
配布方法・収集 方法	■ 配布方法：郵送 ■ 収集方法：郵送、オンライン	
統計の活用 の状況	・企業活動のグローバル化に対応した国内諸制度の見直しや海外事業活動の円滑化の施策などの経済産業施策の基礎資料。 ・海外現地法人の状況把握のため、企業、大学等幅広く活用。	

1-3 事業内容と検討の方針

1-3-3 調査の概要 ～海外現地法人四半期調査（一般統計調査）～ ①

図表 1-3-3. 海外現地法人四半期調査 調査の概要

調査の目的	我が国企業の海外における事業活動を動態的に把握し、機動的な産業政策及び通商政策の立案に資するための基礎資料を得ることを目的として実施するもの。
調査の対象	■ 地域：全国 ■ 単位：企業 ■ 属性： 調査前年度末現在で、金融業、保険業及び不動産業を除く全業種、資本金1億円以上、従業員50人以上、海外に現地法人を有する、という条件をすべて満たす我が国企業を対象とする（本社企業）。 さらに、上記の本社企業が保有する海外現地法人のうち、各期末現在で以下の条件をすべて満たす海外現地法人（調査期間中に新設された現地法人も含む）を調査する。 （1）製造企業 （2）従業員50人以上 （3）本社企業の直接出資分と間接出資分を合わせた出資比率が50%以上
抽出方法	■ 全数調査（調査対象範囲において） 海外事業活動基本調査名簿に基づき選定
調査対象数・回収率	■ 調査対象数：本社企業 約1,400社（現地法人 約5,400社） ■ 回収率：75%（現地法人ベース）

1-3 事業内容と検討の方針

1-3-3 調査の概要 ～海外現地法人四半期調査（一般統計調査）～ ②

図表 1-3-3. 海外現地法人四半期調査 調査の概要（続き）

調査事項	(1) 売上高（仕向先別） (2) 設備投資額 (3) 従業者数
調査周期・調査 期日・実施期日	■ 調査周期：四半期 ■ 調査期日：各四半期末時点 ■ 実施期日：毎四半期末の翌月～翌々月中旬の間に調査（3月末時点調査の場合、4月～5月中旬）
調査経路	経済産業省→民間事業者→報告者
配布方法・収集 方法	■ 配布方法：郵送 ■ 収集方法：郵送、オンライン
統計の利活用の 状況	・産業政策及び通商政策等の行政施策のための基礎資料として、また各経済研究所等のシンクタンクを中心に、幅広くその調査結果が利用されている。



2 調査研究検討結果

2 - 1 経済産業省企業統計の各結果データを活用した 経済分析レポートや論文等の調査

2-1-1 経済産業省企業統計調査の各結果データ活用事例

(1) 背景・目的

- 経済産業省企業統計調査（経済産業省企業活動基本調査（基幹統計調査）、海外事業活動基本調査（一般統計調査）、海外現地法人四半期調査（一般統計調査））においては、企業の基本情報（売上高、仕入高、従業員数など）だけでなく、詳細な経営活動や国際展開に関するデータを公表しており、企業の事業活動に関する多岐にわたる分析に利用されている。
- 経済産業省企業統計調査の各結果データを利用した経済分析レポートや論文等について調査し、経済産業省企業統計調査の各調査項目別の活用事例の検証を行い、活用されている調査項目や分析テーマ等の整理を行う。
- 一方、報告者負担の観点からあまり活用されていない調査項目等についても把握することで、調査項目及び調査そのものの整理・統合の可能性について検討するための基礎資料とする。

図表 2-1-1 (1) . 経済産業省企業調査の特徴と結果データの活用例

	経済産業省企業活動基本調査 (基幹統計調査)	海外事業活動基本調査 (一般統計調査)	海外現地法人四半期調査 (一般統計調査)
調査の特徴	国内企業の事業活動に関するデータを網羅的に収集	日本企業の海外事業活動に関するデータを収集	日本企業の海外現地法人（製造業）の活動に関する四半期ごとのデータを収集
経済分析レポートや論文等における活用例	企業行動に関する分析（雇用、設備投資、研究開発投資等）、産業構造に関する分析、企業の国際化に関する分析等	海外直接投資の分析、グローバル化の影響の分析等	海外事業の動向（地域別売上）、海外経済環境の分析等

2-1-1 経済産業省企業統計調査の各結果データ活用事例

(2) 実施方法、検索・収集方法、調査結果

➤ 経済産業省企業統計調査の各結果データ活用事例についての実施方法、検索・収集方法、調査結果は以下のとおり。

実施方法	➤ 各調査結果がどのように活用されているかを確認するため、経済産業省企業統計調査の各結果データを活用した経済分析レポートや論文等を統計調査ごとに10件程度を調査し、活用されている各調査項目別に整理した。 ➤ 我が国企業の将来ビジョン等の政策提言に関連する分析レポートを優先し、また民間研究機関及び経済学者等有識者からの選定を優先し確認した。
検索・収集方法	➤ インターネット検索により情報を収集した。 ➤ CiNii（NII学術情報ナビゲータ）、IRDB（学術機関リポジトリデータベース）等の学術情報検索サービスや インターネット検索サイトから「経済産業省企業活動基本調査」、「海外事業活動基本調査」等のワードを用いて検索を実施した。
調査結果	【経済産業省企業活動基本調査】（以下、「企活調査」と記載する場合あり） ➤ 特定の分野・領域に偏ることなく、多種多様なテーマの分析に幅広く活用されている。 ➤ 「生産性」及び「投資」効果についての分析傾向が多く見受けられる。 ➤ 国内の所定のエリア・地域内における事業活動についての分析が見受けられる。 【海外事業活動基本調査】（以下、「海事調査」と記載する場合あり） ➤ 「国・地域分類」項目から特定のエリアを対象にした分析がなされる傾向が見受けられる。 ➤ 日本企業の海外進出をテーマにした分析に比較的多く活用されている。 【海外現地法人四半期調査】（以下、「四半期調査」と記載する場合あり） ➤ 令和4年以降、経済産業省内の政策目的で利用された実績はなし。 ➤ 統計データの二次利用申請も年間数件程度であり、結果データを活用した経済分析レポートや論文等についても企活調査や海事調査に比べ活用事例は少ない。

2-1-1 経済産業省企業統計調査の各結果データ活用事例

(3) 具体的な活用事例 ～経済産業省企業活動基本調査（基幹統計調査）～ ①

図表 2-1-1 (3) . 活用されている調査項目や分析テーマ等の整理 経済産業省企業活動基本調査

経済分析レポート・論文	活用・分析	該当する調査項目
ICT 投資が生産性に与える効果 ～マイクロデータに基づく検討～	企業属性、経常利益、人件費、減価償却費などから企業レベルの変数を用いて労働生産性を計測。	【事業内容】費用の内訳 0514給与総額（賞与も含む）、0515福利厚生費（退職金も含む）
地域経済分析システム（RESAS） のデータ一覧	企業の輸出入の取引額や取引相手の地域の状況をヒートマップや折れ線グラフ、縦棒グラフで表示し、自地域の企業の海外展開支援策及び研究開発費計上の継続性に関する分析が可能であり、地域における研究開発支援策検討の参考情報。	【取引状況】売上高の取引状況 0602-1（売上高_うち、モノの輸出額_取引額）～0608-1（売上高_うち、モノの輸出額_その他の地域_取引額） 【研究開発、能力開発】研究開発費及び研究開発投資 0802（自社研究開発費_研究開発費及び研究開発投資）
我が国ものづくり産業の課題と対応の 方向性に関する調査	2018 年度から 2022 年度の経済産業省企業活動基本調査の結果を用い、製造事業者の無形固定資産に対する支出と収益性の関係（2017 年度から 2021 年度の実績）について分析。	【資産・負債及び純資産並びに投資】資産・負債及び純資産 0406（資産_無形固定資産） 【事業組織及び従業者数】事業組織別事業所数及び常時従業者数 0226-2（合計①+②+③_常時従業者数）
産学連携と企業パフォーマンス	産学連携を実施した企業に対して、分析期間中に産学連携を実施していない企業をマッチングして比較した最近傍（NearestNeighbors）マッチングの分析。	【資産・負債及び純資産並びに投資】資産・負債及び純資産 0404（資産_固定資産_有形固定資産） 【事業内容】費用の内訳 0513（減価償却費）、0514（給与総額（賞与を含む））

2-1-1 経済産業省企業統計調査の各結果データ活用事例

(3) 具体的な活用事例 ～経済産業省企業活動基本調査（基幹統計調査）～ ②

図表2-1-1 (3) . 活用されている調査項目や分析テーマ等の整理 経済産業省企業活動基本調査（続き）

経済分析レポート・論文	活用・分析	該当する調査項目
グローバル化の統計的把握 ーカネ・モノ・サービス・ヒトの越境に対応した国民経済計算体系の拡張ー	国際貿易や企業の特性を把握するための企業レベルのデータとして、企活調査マイクロデータを活用。	【企業の概要】 0101資本金額又は出資金額 【親会社、子会社・関連会社の状況】子会社・関連会社の所有状況と増減 ②子会社・関連会社の所有状況 0311-3子会社_100%_子会社・関連会社の数_海外 0312-3子会社_100%未満～50%超_子会社・関連会社の数_海外 0313-3関連会社_50%以下～20%以上_子会社・関連会社の数_海外 【取引状況】売上高の取引状況 0601-1売上高_取引額、0602-1売上高_うち、モノの輸出額_取引額 【取引状況】仕入高（モノ）の取引状況 0610-1仕入高（モノ）_うち、モノの輸入額_取引額
設備投資の決定要因に関する『経済産業省企業活動基本調査』調査票情報による実証分析	世界金融危機以降の日本企業の設備投資の決定要因について実証分析。	【事業内容】売上高及び費用等 0508当期純利益（△損失）
外国直接投資、所有構造、生産性（※）	・親会社の生産性と子会社への出資比率について、企活調査を用いて推定された2桁の産業別生産関数から、全要素生産性(TFP)を算出。 ・企活調査と海事調査を接合したデータセットを用いて、日本の親会社の生産性分布を比較。	【親会社、子会社・関連会社の状況】子会社・関連会社の所有状況と増減 ②子会社・関連会社の所有状況 0311-3子会社_100%_子会社・関連会社の数_海外 0312-3子会社_100%未満～50%超_子会社・関連会社の数_海外 0313-3関連会社_50%以下～20%以上_子会社・関連会社の数_海外
都道府県別期待利潤率の変動： 「企業活動基本調査」による限界qの計測	全国の全産業、製造業、非製造業の限界qについて日本経済及び世界経済の動きとの比較分析。	【事業内容】費用の内訳 0508（当期純利益（△損失））、0513（減価償却費）

（※）海外事業活動基本調査の具体的な活用例にも掲載

2-1-1 経済産業省企業統計調査の各結果データ活用事例

(3) 具体的な活用事例 ～経済産業省企業活動基本調査（基幹統計調査）～ ③

図表 2-1-1 (3) . 活用されている調査項目や分析テーマ等の整理 経済産業省企業活動基本調査（続き）

経済分析レポート・論文	活用・分析	該当する調査項目
スマート社会がもたらす経済・環境効果の産業連関分析に向けて：企業活動基本調査を用いた分析	産業部門別企業内マネジメント業務に関わる従業員比率及び産業部門別情報関連の資本比率、投資比率、経常経費比率の分析。	【事業組織及び従業者数】事業組織別事業所数及び常時従業者数 0214-2（本社・本店_現業部門_計①（④+⑤）_常時従業者数）、 0224-2（本社・本店以外_計②_常時従業者数） 【資産・負債及び純資産並びに投資】資産・負債及び純資産 0404（資産_固定資産_有形固定資産）、0406（資産_無形固定資産） 【事業内容】費用の内訳 0511（広告宣伝費）、0520（情報処理・通信費）
第1期地方創生戦略の振り返りと今後のあるべき姿	これまでの地方創生戦略の成果について、技術革新の推進とビジネス化、国際化企業のパフォーマンス等分析。	【親会社、子会社・関連会社の状況】子会社・関連会社の所有状況と増減 ②子会社・関連会社の所有状況 0311-3_子会社_100%_子会社・関連会社の数_海外 0312-3子会社_100%未満～50%超_子会社・関連会社の数_海外 0313-3関連会社_50%以下～20%以上_子会社・関連会社の数_海外
政府統計調査の回答精度の比較分析と問題点の整理－知的財産ライセンス収支項目を中心に－	国内ライセンスの取得状況及び海外ライセンスの取得状況の経年分析。	【技術の所有及び取引状況】技術取引 0911-1（②受取金額_特許権_国内_受取金額）～0920-1（②受取金額_著作権_うち、ソフトウェア_海外_受取金額）
米国と中国における日系企業現地法人の活動について：経済産業省海外事業活動基本調査現地法人データを用いた分析（※）	サプライチェーンネットワーク内での現地法人の役割を検討するために研究開発費の売上高比率の分析。米国と中国の違い等。	【研究開発、能力開発】研究開発費及び研究開発投資 0801（研究開発の有無）～0805（研究開発関連有形固定資産当期取得額_研究開発費及び研究開発投資）

（※）海外事業活動基本調査の具体的な活用例にも掲載

2-1-1 経済産業省企業統計調査の各結果データ活用事例

(3) 具体的な活用事例 ～経済産業省企業活動基本調査（基幹統計調査）～ ④

図表2-1-1 (3) . 活用されている調査項目や分析テーマ等の整理 経済産業省企業活動基本調査（続き）

経済分析レポート・論文	活用・分析	該当する調査項目
大学生の就職活動における大企業志向は何か要因か－企業別応募倍率の決定要因分析を通して	売上高に対する広告宣伝費の比率について産業×資本金階級別の値を説明変数とする推定。	【事業内容】売上高及び費用等、費用の内訳 0501（売上高（A＋B＋C＋D＋E））、0511（事業内容_費用の内訳（特掲）_広告宣伝費）
東海地域における対日直接投資－「企業活動基本調査」の個票分析－	首都圏、関西圏との比較によって東海地域の外資系企業の特徴を明らかにし、東海地域における外資系企業の5年間の推移をまとめる。 1990年代からの10数年間に日本に進出した外資系企業による、立地選択の要因分析を行う。立地に関して首都圏かそれ以外かという二者択一の意味決定モデルを推定することにより、外資系企業の企業属性やさまざまな要因の影響を調べる。	【企業の概要】 0100-3（本社又は本店の所在地） 0102（資本金に占める外国資本の比率） 0103-2（設立の形態（新規設立）） 【親会社、子会社・関連会社の状況】親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合 0302（親会社の所在地）
北陸（福井県）企業の国際化の現状と課題 －『企業活動基本調査』を利用した分析－	対象企業の地域別国際化の進展 状況や国際化企業と非国際化企業のパフォーマンスの違いを比較分析し、北陸の国際化企業の特性を抽出する。	【事業組織及び従業者数】事業組織別事業所数及び常時従業者数 0226-2（合計①＋②＋③_常時従業者数） 【事業内容】費用の内訳（特掲） 0514（給与総額（賞与を含む）） 0515（福利厚生費（退職金を含む）） 0516（動産・不動産賃借料） 0517（租税公課） 0513（減価償却費）

2-1-1 経済産業省企業統計調査の各結果データ活用事例

(3) 具体的な活用事例 ～海外事業活動基本調査（一般統計調査）～ ①

図表 2-1-1 (3) . 活用されている調査項目や分析テーマ等の整理 海外事業活動基本調査

経済分析レポート・論文	活用・分析	該当する調査項目
企業の海外事業活動はピークを迎え、国内回帰が進むのか ～そこに市場と需要がなければ企業は動きにくい～	少子高齢化、人口減少で多くの分野で国内市場の縮小が進んでいることに加え、長く円高傾向が続いたことで、製造コスト、市場規模、成長性といった観点から、海外進出が進んできた日本企業の海外事業活動の現在位置について確認、分析。	【現地法人の概要】102国・地域分類、104業種分類 【操業状況】301操業状況 【雇用の状況】501常時従業員数 【事業活動の状況】611売上高 【費用、収益・利益処分、研究開発の状況】収益・利益処分 721経常利益_（△損失）、723当期純利益_（△損失）
『チャイナリスクの低下は進まず』～地域別には依然として関西がトップ～	中国及びその他地域における海外進出拠点の状況分析。	【企業の概要】102（本社：所在地） 【現地法人の概要】102国・地域分類、
海外現法の配当金、ロイヤリティ支払と親会社決算状況、出資比率との関係 － 海外事業活動基本調査の独自集計結果から－	海外現地法人の日本側出資者向け支払について、配当金とロイヤリティを分析。	【現地法人の概要】102国・地域分類、104業種分類 【出資状況】202日本側出資率 【費用、収益・利益処分、研究開発の状況】収益・利益処分 723当期純利益_（△損失） 【費用、収益・利益処分、研究開発の状況】出資者向け支払 731日本側出資者向け支払、732日本側出資者向け支払_うち配当金、 733日本側出資者向け支払_うちロイヤリティ
上海市日系企業を分離することによる中国地域間経済に対する影響分析	上海市日系企業商業が誘発された生産誘発効果分析。	【現地法人の概要】102国・地域分類、103（州・省分類）、104業種分類 【事業活動の状況】611（売上高）

2-1-1 経済産業省企業統計調査の各結果データ活用事例

(3) 具体的な活用事例 ～海外事業活動基本調査（一般統計調査）～ ②

図表2-1-1 (3) . 活用されている調査項目や分析テーマ等の整理 海外事業活動基本調査（続き）

経済分析レポート・論文	活用・分析	該当する調査項目
現代の国際分業とグローバル・サプライチェーンについての一考察	日系アジア製造現地法人の売上高の地域別割合の変化及び日本の多国籍企業のASEAN 4におけるグローバル・サプライチェーンの状況分析。	【現地法人の概要】102国・地域分類 【事業活動の状況】611（売上高）、612（売上高_日本向け輸出額）、615（売上高_現地販売額）、619（売上高_第三国向け輸出額）、625（仕入高_日本向け輸入額）、628（仕入高_現地調達額）、632（仕入高_第三国向け輸入額）
変容する世界経済と日本における貿易・投資構造ーグローバル化する日本経済の基本構造析出ー	海外直接投資残高が積み上がるなか、海外事業にどのような変容があったのか、貿易構造の変化とどのような関係があるのか明らかにするため、日本企業による海外事業展開について分析。	【雇用の状況】501常時従業員数 【事業活動の状況】611売上高、624仕入高
外国直接投資、所有構造、生産性（※）	OECD 諸国の所有構造別全要素生産性分布。	【現地法人の概要】102国・地域分類
サービス業における海外進出の財務的効果	サービス業を営む日本企業が海外進出を行う前後で比較を行い、売上高、販管費及び収益性の観点から財務的効果を検証する。	【現地法人の概要】104（業種分類） 【費用、収益・利益処分、研究開発の状況】723（当期純利益（△損失））
北米における経済的分断と日本からの海外直接投資	FDIを陽表的に考慮した世界貿易の逐次動学CGEモデルを構築し北米における経済的分断の影響を分析。	【現地法人の概要】104業種分類 【事業活動の状況】611売上高
グローバル・バリュー・チェーンから見たわが国製造業の現在地ー「貿易立国」と「投資立国」を兼ね備えた新しい国のかたちー	日本の業種別にみた海外生産比率を分析。	【現地法人の概要】104業種分類 【事業活動の状況】611売上高 <本社> 【損益計算書項目】401売上高

（※）経済産業省企業活動基本調査の具体的な活用例にも掲載

2-1-1 経済産業省企業統計調査の各結果データ活用事例

(3) 具体的な活用事例 ～海外事業活動基本調査（一般統計調査）～ ③

図表2-1-1 (3) . 活用されている調査項目や分析テーマ等の整理 海外事業活動基本調査（続き）

経済分析レポート・論文	活用・分析	該当する調査項目
米国と中国における日系企業現地法人の活動について：経済産業省海外事業活動基本調査現地法人データを用いた分析（※）	サプライチェーンネットワーク内での現地法人の役割を検討するために研究開発費の売上高比率の分析。米国と中国の違い等。	【費用、収益・利益処分、研究開発の状況】費用 712（営業費用_販売費・一般管理費） 713（営業費用内訳_給与総額） 714（営業費用内訳_賃借料）
インドにおける日系企業の事業活動：経済産業省『海外事業活動基本調査』：個票データを利用して	日系企業の事業活動及び経済活動における経年比較分析。	ほぼ全調査項目を網羅（＊詳細は文献検索結果②（海外事業活動基本調査）を参照）
中国進出日系企業における 経営現地化の現状と課題	日系企業における中国戦略の鍵は経営の現地化にあると考え、日系企業における現地化の現状と課題を考察。	【現地法人の概要】102（国・地域分類） 【雇用の状況】501（常時従業者数） 【事業活動の状況】611（売上高） 【設備投資の状況】801（設備投資額（土地を除く））
米中市場における日本企業の海外事業活動－対外直接投資・企業内貿易・撤退分析－	国際政治の舞台においてしばしば議論される日米中関係を経済の視点、特に日系多国籍企業の海外事業活動から明らかにする。 日本企業の海外進出とあわせて、海外現地法人の撤退動向を分析することにより、海外事業活動の再編過程を探る。	【現地法人の概要】102（国・地域分類）、104（業種分類） 【雇用の状況】501（常時従業者数） 【事業活動の状況】615（売上高_現地販売額） 【費用、収益・利益処分、研究開発の状況】費用 713（営業費用内訳_給与総額） 【費用、収益・利益処分、研究開発の状況】収益・利益処分 721（経常利益（△損失））

（※）経済産業省企業活動基本調査の具体的な活用例にも掲載

2-1-2 企業統計の政策等目的利用実績

■ 経済産業省企業活動基本調査

- ・ 省内利用は、白書（中小企業白書、通商白書、ものづくり白書）や法人税・地方税の検証分析、既存施策の評価検証
- ・ 経済産業政策の新機軸検討、地域企業支援策検討等の政策立案を中心に、産業政策局や地方公共団体の利用が多い
- ・ 他省は、金融政策評価、年次経済財政報告、経済分析 等

■ 海外事業活動基本調査

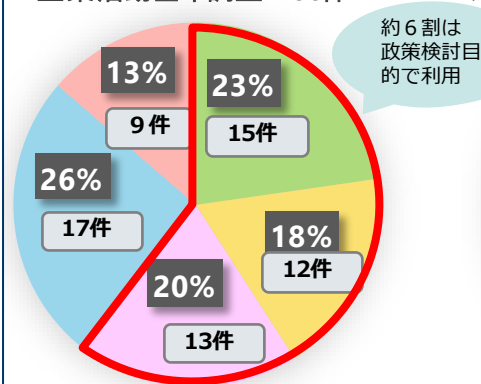
- ・ 約 7 割は企活調査と同時利用。白書や報告レポートの作成、既存施策の評価検証などは、より多角的な分析のために同時利用している場合が多い
- ・ 国際課税の政策検討や、海外での我が国企業の活動状況、海外進出の経済分析などで利用
- ・ 省内は、通商政策局や貿易経済協力局の利用が多い

■ 海外現地法人四半期調査

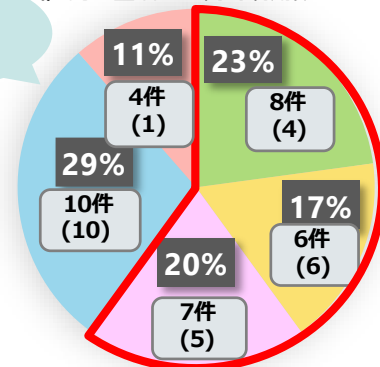
- ・ 令和 4 年度以降、省内の政策目的で利用された実績はなし
- ・ 年間の利用件数は数件程度であり、製造業現地法人の研究目的で研究者が利用

図表 2-1-2. 企業統計の政策等目的利用実績

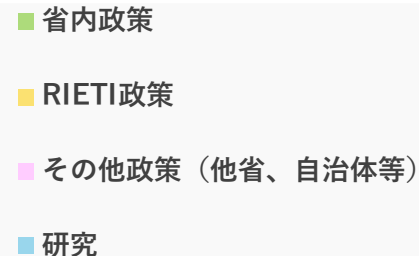
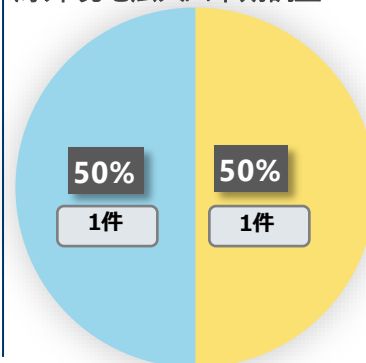
企業活動基本調査・66件



海外事業活動基本調査・35件（26）
（）内は企活との同時利用数



海外現地法人四半期調査・2件



2 - 2 データの検証

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(1) 目的、実施方法 ①

目的

➤ 報告企業にとっての回答のしやすさや回答のしにくさ等を検証するための基礎資料とする。

➤ 回答しにくい調査項目は、回答時に未回答、または回答されても誤りがあり審査・疑義照会で補記・訂正されていると考えられるため、以下の方法で検証を行った。

実施方法

初期回答データ	- 企活調査については、調査対象企業が記入（または入力）したデータ（審査・疑義照会前） - 海事調査については、審査・疑義照会后（最終前）のデータを用いて検証を行った
最終データ	初期回答データに対して、審査・疑義照会等で誤り等が発見された場合は、補記・訂正後のデータ

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(1) 目的、実施方法 ②

➤ 「初期回答データ」と「最終データ」を比較するにあたり、以下の観点で確認した。

区分	企活No.	海事No.	項目名	内容
A 回答の状況	①	①	対象企業数	・ 調査回答企業の総数
	②	②	項目該当数	・ 各調査項目に回答した企業の数
	③	③	項目該当率	・ 調査回答企業のうち、各調査項目に回答した企業の割合 ※ 項目該当率 (③) = (項目該当数 (②) ÷ 対象企業数 (①)) × 100
B 修正の状況 (※ 企活調査のみ)	④	—	修正数	・ 初期回答データから最終データが変動した企業の数
	⑤	—	修正率	・ 最終データが存在する企業のうち、初期回答データから最終データが変動した企業の割合 ※ 修正率 (⑤) = (修正数 (④) ÷ 項目該当数 (②)) × 100
C 未回答の状況 (※ 企活調査のみ)	⑥	—	初期末回答数	・ 最終データが存在するが、初期回答データが空欄（ブランク）であった企業の数 ※ 他調査からのデータ移送に該当する企業は除く
	⑦	—	初期末回答率	・ 最終データが存在する企業のうち、初期回答データが空欄（ブランク）であった企業の割合 ※ 初期末回答率 (⑦) = (初期末回答数 (⑥) ÷ 項目該当数 (②)) × 100
D 当初未回答の状況 (※ 海事調査のみ)	—	④	未回答数	・ 各調査項目が未回答のため疑義照会を行ったが、不明・回答不能・拒否・非開示であった企業（法人）の数および当初未回答であった企業の数 ※ 海事調査の初期回答データに含まれている「疑義照会の結果、不明・回答不能・拒否・非開示等であった」ことを示す情報を集計したもの
	—	⑤	未回答率	・ 調査回答企業のうち、各調査項目が不明・回答不能等または当初未回答であった企業（法人）の割合 ※ 未回答率 (⑤) = (未回答数 (④) ÷ 対象企業数 (①)) × 100

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ①

- 調査項目ごとに初期末回答、修正の観点で結果データを確認したところ、他の項目に比べ未回答や修正の割合が高い項目が見受けられる。
- 以下の項目については、最終データがある企業に対し初期末回答又は修正の割合が2割を上回っており、対象企業において回答しにくい面があると考えられる。

<修正率又は初期末回答率が20%以上であった項目>

➤ 2 事業組織及び従業者数

(1) 事業組織別事業者数及び常時従業者数

0210_本社・本店_現業部門_情報サービス事業部門	項目該当数：	6,433	修正数：	1,213 (18.9%)	初期末回答数：	2,779 (43.2%)
0211_本社・本店_現業部門_サービス事業部門	項目該当数：	8,008	修正数：	1,235 (15.4%)	初期末回答数：	4,349 (54.3%)
0218_本社・本店以外_国内_情報サービス事業所数	項目該当数：	3,729	修正数：	418 (11.2%)	初期末回答数：	1,774 (47.6%)
0218_本社・本店以外_国内_情報サービス事業所従業者数	項目該当数：	4,294	修正数：	548 (12.8%)	初期末回答数：	1,740 (40.5%)
0219_本社・本店以外_国内_サービス事業所数	項目該当数：	6,414	修正数：	472 (7.4%)	初期末回答数：	4,371 (68.1%)
0219_本社・本店以外_国内_サービス事業所従業者数	項目該当数：	6,927	修正数：	635 (9.2%)	初期末回答数：	4,285 (61.9%)
0220_本社・本店以外_国内_研究所事業所数	項目該当数：	3,178	修正数：	574 (18.1%)	初期末回答数：	1,177 (37.0%)
0220_本社・本店以外_国内_研究所従業者数	項目該当数：	3,726	修正数：	751 (20.2%)	初期末回答数：	1,115 (29.9%)
0227_従業者数合計①+②+③_うち無期雇用者数	項目該当数：	33,750	修正数：	26,631 (78.9%)	初期末回答数：	3,760 (11.1%)
0229_有期雇用者（1か月以上）（就業時間換算）	項目該当数：	27,909	修正数：	2,923 (10.5%)	初期末回答数：	12,261 (43.9%)

➤ 3 親会社、子会社・関連会社の状況

(2) 子会社・関連会社の所有状況と増減①子会社・関連会社の所有と増減の有無

0304_親会社の経営形態及び業種名_業種分類番号	項目該当数：	15,265	修正数：	3,842 (25.2%)	初期末回答数：	1,611 (10.6%)
0313_関連会社_議決権所有割合50%以下～20%以上	項目該当数：	8,504	修正数：	184 (2.2%)	初期末回答数：	1,902 (22.4%)

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ②

<修正率又は初期末回答率が20%以上であった項目>

➤ 5 事業内容

(1) 売上高及び費用等

0502_営業費用_売上原価	項目該当数 : 33,555	修正数 : 6,863	(20.5%)	初期末回答数 : 547	(1.6%)
----------------	----------------	-------------	---------	--------------	--------

(5) 売上高の内訳

0531_自社鉱産品・製造品、電気・ガス・熱供給・水道売上高	項目該当数 : 26,259	修正数 : 7,000	(26.7%)	初期末回答数 : 4,000	(15.2%)
0533_卸売、小売、宿泊、飲食サービス売上高	項目該当数 : 29,369	修正数 : 7,023	(23.9%)	初期末回答数 : 4,912	(16.7%)

➤ 7 事業の外部委託の状況

(1) 貴社における外部委託の実施状況

0701_外部委託の実施状況_製造委託以外の外部委託を行った	項目該当数 : 16,597	修正数 : 1	(0.0%)	初期末回答数 : 4,223	(25.4%)
--------------------------------	----------------	---------	--------	----------------	---------

- また以下の項目は、初期末回答又は修正の割合としては前述の項目より低いものの、初期末回答数は4,000を超えており、対象企業の中には回答に困難を感じる企業が一定数存在すると考えられる。

➤ 6 取引状況

(1) 売上高の取引状況

0601_売上高_取引額	項目該当数 : 33,751	修正数 : 1,089	(3.2%)	初期末回答数 : 4,100	(12.1%)
--------------	----------------	-------------	--------	----------------	---------

(3) 仕入高（モノ）の取引状況

0609_仕入高（モノ）_取引額	項目該当数 : 31,411	修正数 : 1,604	(5.1%)	初期末回答数 : 4,959	(15.8%)
------------------	----------------	-------------	--------	----------------	---------

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 1 企業の概要～

1 企業の概要

1	企業名	フリガナ		電話番号 (代表)	—							
2	本社又は本店の所在地 「実務の本社機能を有する場所」	郵便番号										
3	資本金額又は出資金額 (調査期日時点) (百万円未満四捨五入)	0101	高	千	百	十	千	百	円	貴社の資本金に占める 外国資本の比率を 記入してください。	0102	外資比率(小数点第1位まで記入) %
4	企業の設立形態 (西暦4桁)	0103	企業設立年 (西暦4桁)	今回初めて調査票を提出される場合、 設立の形態として該当する番号を 付けてください。					1 新設設立 2 新設合併 3 新設分割 4 その他			
5	最近決算期間の 組織再編行為の状況 (組織は最近決算期間の 1期)	0104	①最近決算期間の組織 再編行為について 該当する番号を選んで ○を付けてください。	1 あり ⇒②を記入 2 なし ⇒下の欄へ					②最近決算期間に組織再編行為 があった場合、その内容 から該当する番号をすべて 記入してください。 1 合併 2 会社分割 3 株式交換・株式移転 4 株式交付 5 事業・資産を他社に売却(事業譲渡) 6 他社の事業・資産を購入(事業譲受) 7 子会社株式を株主に分配(現物配当) 8 その他(上記以外の他社の子会社化等)			
6	企業の決算月	0105	年1回	月	年2回	月	月	月	月	月	月	
7	消費税の取扱い	0106	貴社の消費税の処理方法について、 該当する番号を選んで○を付けて ください。	1 税込み 2 税抜き					法人番号 (法人番号を調査票に記入 してください。)			

- 「1 企業の概要」の項目では、「0104 最近決算期間の組織再編行為の状況」、「0106 消費税の取扱い」が初期末回答数が3,000を超えており、初期回答時の未回答が多い。
- 「0104 最近決算期間の組織再編行為の状況」および「0106 消費税の取扱い」は、いずれも該当する番号に○を付けて回答する形式であることから、初期末回答の中には、回答が困難であったものだけでなく、回答漏れによるものも含まれていると考えられる。

1 企業の概要

設問	設問詳細	項目名	A 回答の状況			B 修正の状況		C 未回答の状況	
			① 対象企業数	② 項目該当数	③ 項目該当率 (②÷①)	④ 修正数	⑤ 修正率 (④÷②)	⑥ 初期 未回答数	⑦ 初期 未回答率 (⑤÷②)
1. 企業の概要	0101 資本金額又は出資金額		33,751	33,751	100.0%	379	1.1%	9	0.0%
	0102 外資比率		33,751	33,751	100.0%	250	0.7%	819	2.4%
	0103 企業の設立形態及び設立時期 企業設立年(西暦4桁)		33,751	33,751	100.0%	31	0.1%	1,347	4.0%
	0103 企業の設立形態及び設立時期 企業設立形態		33,751	33,751	100.0%	27	0.1%	361	1.1%
	0104 最近決算期間の組織再編行為の状況		33,751	33,751	100.0%	38	0.1%	3,764	11.2%
	0104 最近決算期間の組織再編行為の状況 組織再編行為があった場合の内容(合併)		33,751	596	1.8%	0	0.0%	14	2.3%
	0104 最近決算期間の組織再編行為の状況 組織再編行為があった場合の内容(分割)		33,751	208	0.6%	0	0.0%	15	7.2%
	0104 最近決算期間の組織再編行為の状況 組織再編行為があった場合の内容(株式交換・株式移転)		33,751	251	0.7%	0	0.0%	2	0.8%
	0104 最近決算期間の組織再編行為の状況 組織再編行為があった場合の内容(株式交付)		33,751	37	0.1%	0	0.0%	1	2.7%
	0104 最近決算期間の組織再編行為の状況 組織再編行為があった場合の内容(事業・資産を他社に売却(事業譲渡))		33,751	194	0.6%	0	0.0%	5	2.6%
	0104 最近決算期間の組織再編行為の状況 組織再編行為があった場合の内容(他社の事業・資産を購入(事業譲受))		33,751	257	0.8%	0	0.0%	2	0.8%
	0104 最近決算期間の組織再編行為の状況 組織再編行為があった場合の内容(子会社株式を株主に分配(現物配当))		33,751	30	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
	0104 最近決算期間の組織再編行為の状況 組織再編行為があった場合の内容(その他)		33,751	424	1.3%	0	0.0%	13	3.1%
	0105 企業の決算月 年1回		33,751	33,450	99.1%	61	0.2%	2,013	6.0%
	0105 企業の決算月 年2回(1)		33,751	301	0.9%	3	1.0%	3	1.0%
	0105 企業の決算月 年2回(2)		33,751	301	0.9%	2	0.7%	4	1.3%
	0106 消費税の取扱い		33,751	33,751	100.0%	1,023	3.0%	3,016	8.9%
	法人番号		33,751	33,751	100.0%	19	0.1%	43	0.1%

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 2 事業組織及び従業員数 ～ ①

- 「2 事業組織及び従業員数」の項目の中には、最終データがある企業に対し初期末回答又は修正の割合が2割を上回る項目があり（下図の黄色）、対象企業の中には、回答に困難を感じる企業があると考えられる。
- 特に「0229 有期雇用者（1か月以上）（就業時間換算）」は初期末回答が多く（12,261件、43.9%）、「0227 従業員数合計_うち無期雇用者」は修正が多い（26,631件、78.9%）（※下図c）。

2 事業組織及び従業員数

(1) 事業組織別事業所数及び常時従業員数

(6月1日現在)

区分			事業所数 ②-3	常時従業員数(人) ②-4
本社機能部門	調査・企画部門	0201		
	情報処理部門	0202		
	研究開発部門	0203		
	国際事業部門	0204		
	その他の部門(総務、経理、人事等)	0205		
	本社機能部門計	①(A)		
本社本店	製造・鉱山、電気・ガス事業部門	0207		
	商業事業部門	0208		
	飲食サービス事業部門	0209		
	情報サービス事業部門 ②-2	0210		
	サービス事業部門	0211		
	その他の部門(上記以外の部門)	0212		
	現業部門計	①(B)		
	計	①(A+B)		

区分			事業所数 ②-3	常時従業員数(人) ②-4
国内 本社本店以外 ②-5 本社本店以外	製造・鉱業、電気・ガス事業所	0215		
	商業事業所(商業店舗、鉱業・製造業の支社、支店、営業所等)	0216		
	飲食サービス事業所	0217		
	情報サービス事業所 ②-2	0218		
	サービス事業所	0219		
	研究所	0220		
	倉庫・輸送・配送等事業所	0221		
	その他(上記以外の事業所)	0222		
	海外 海外支社、支店、駐在所等	0223		
	計	②		
他企業等への出向者 ②-6			③	
合計 ①+②+③			0226	
うち、無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む)) ②-7			0227	
うち、有期雇用者(1か月以上) (1か月以上の期間を定めて雇用している人) ②-8			0228	
有期雇用者(1か月以上) (就業時間換算) ②-9			0229	

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 2 事業組織及び従業者数～ ②

2 事業組織及び従業者数

設問	設問詳細	項目名	A 回答の状況			B 修正の状況		C 未回答の状況	
			① 対象企業数	② 項目該当数	③ 項目該当率 (②÷①)	④ 修正数	⑤ 修正率 (④÷②)	⑥ 初期 未回答数	⑦ 初期 未回答率 (⑤÷②)
2. 事業組織及び 従業者数	(1) 事業組織別事業所数及び常時従業者数	0201 本社・本店 本社機能部門 調査・企画部門	33,751	12,189	36.1%	70	0.6%	209	1.7%
		0202 本社・本店 本社機能部門 情報処理部門	33,751	11,419	33.8%	39	0.3%	191	1.7%
		0203 本社・本店 本社機能部門 研究開発部門	33,751	9,330	27.6%	52	0.6%	116	1.2%
		0204 本社・本店 本社機能部門 国際事業部門	33,751	6,302	18.7%	11	0.2%	80	1.3%
		0205 本社・本店 本社機能部門 その他の部門(総務、経理、人事等)	33,751	32,908	97.5%	582	1.8%	1,117	3.4%
		0206 本社・本店 本社機能部門 本社機能部門計	33,751	33,490	99.2%	825	2.5%	620	1.9%
		0207 本社・本店 現業部門 製造・鉱山電気ガス事業部門	33,751	13,494	40.0%	225	1.7%	706	5.2%
		0208 本社・本店 現業部門 商業事業部門	33,751	16,853	49.9%	273	1.6%	1,230	7.3%
		0209 本社・本店 現業部門 飲食サービス事業部門	33,751	4,281	12.7%	33	0.8%	71	1.7%
		0210 本社・本店 現業部門 情報サービス事業部門	33,751	6,433	19.1%	1,213	18.9%	2,779	43.2%
		0211 本社・本店 現業部門 サービス事業部門	33,751	8,008	23.7%	1,235	15.4%	4,349	54.3%
		0212 本社・本店 現業部門 その他部門(上記以外の部門)	33,751	8,346	24.7%	180	2.2%	171	2.0%
		0213 本社・本店 現業部門 現業部門計	33,751	31,391	93.0%	1,039	3.3%	801	2.6%
		0214 本社・本店 事業所数計①	33,751	33,751	100.0%	1,481	4.4%	3,909	11.6%
		0214 本社・本店 従業者数計①	33,751	33,751	100.0%	1,653	4.9%	391	1.2%
		0215 本社・本店以外 国内 製造・鉱山・電気・ガス事業所数	33,751	11,595	34.4%	107	0.9%	1,327	11.4%
		0215 本社・本店以外 国内 製造・鉱山・電気・ガス事業所従業者数	33,751	12,005	35.6%	471	3.9%	517	4.3%
		0216 本社・本店以外 国内 商業事業所数	33,751	15,258	45.2%	235	1.5%	1,963	12.9%
		0216 本社・本店以外 国内 商業事業所従業者数	33,751	15,574	46.1%	522	3.4%	1,213	7.8%
		0217 本社・本店以外 国内 飲食サービス事業所数	33,751	3,521	10.4%	30	0.9%	235	6.7%
		0217 本社・本店以外 国内 飲食サービス事業所従業者数	33,751	4,096	12.1%	104	2.5%	111	2.7%
		0218 本社・本店以外 国内 情報サービス事業所数	33,751	3,729	11.0%	418	11.2%	1,774	47.6%
		0218 本社・本店以外 国内 情報サービス事業所従業者数	33,751	4,294	12.7%	548	12.8%	1,740	40.5%
		0219 本社・本店以外 国内 サービス事業所数	33,751	6,414	19.0%	472	7.4%	4,371	68.1%
		0219 本社・本店以外 国内 サービス事業所従業者数	33,751	6,927	20.5%	635	9.2%	4,285	61.9%
		0220 本社・本店以外 国内 研究所事業所数	33,751	3,178	9.4%	574	18.1%	1,177	37.0%
		0220 本社・本店以外 国内 研究所従業者数	33,751	3,726	11.0%	751	20.2%	1,115	29.9%
		0221 本社・本店以外 国内 倉庫・輸送・配送等事業所数	33,751	4,532	13.4%	36	0.8%	317	7.0%
		0221 本社・本店以外 国内 倉庫・輸送・配送等事業所従業者数	33,751	5,063	15.0%	80	1.6%	133	2.6%
		0222 本社・本店以外 国内 その他(上記以外の事業所)事業所数	33,751	4,365	12.9%	99	2.3%	296	6.8%
		0222 本社・本店以外 国内 その他(上記以外の事業所)従業者数	33,751	4,872	14.4%	136	2.8%	110	2.3%
		0223 本社・本店以外 海外 海外支社、支店、駐在所等事業所数	33,751	3,603	10.7%	30	0.8%	221	6.1%
		0223 本社・本店以外 海外 海外支社、支店、駐在所等従業者数	33,751	4,285	12.7%	33	0.8%	66	1.5%
		0224 本社・本店以外 事業所数計②	33,751	30,709	91.0%	1,361	4.4%	2,330	7.6%
		0224 本社・本店以外 従業者数計②	33,751	31,207	92.5%	1,515	4.9%	509	1.6%
		0225 他企業等への出向者数③	33,751	16,088	47.7%	81	0.5%	164	1.0%
		0226 事業所数合計①+②	33,751	33,751	100.0%	2,696	8.0%	4,777	14.2%
		0226 従業者数合計①+②+③	33,751	33,751	100.0%	1,666	4.9%	537	1.6%
		0227 従業者数合計①+②+③のうち無期雇用者数	33,751	33,750	100.0%	26,631	78.9%	3,760	11.1%
		0228 従業者数合計①+②+③のうち有期雇用者(1か月以上)	33,751	29,315	86.9%	1,587	5.4%	2,993	10.2%
		0229 有期雇用者(1か月以上)(就業時間換算)	33,751	27,909	82.7%	2,923	10.5%	12,261	43.9%
	(2) その他の従業者数	0230 臨時雇用者数	33,751	13,864	41.1%	55	0.4%	117	0.8%
		0231 (受入れ)派遣従業者数	33,751	22,923	67.9%	191	0.8%	872	3.8%

a

b

c

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 3 親会社、子会社・関連会社の状況～ ①

- 「親会社の経営形態及び業種名」の項目で、業種分類番号に関する項目は、初期回答から最終データに至るまでに補記や訂正が行われるケースが多く、回答企業の2割以上（3,842件、25.2%）が該当する（※下図a）。
- 「子会社・関連会社の所有状況」の項目で、子会社や関連会社の議決権所有割合に関する項目は、回答企業の2割前後が初期末回答となっている（※下図b）。

3 親会社、子会社・関連会社の状況

(1) 親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合

親会社とは、貴社の議決権の50%を超えて所有している会社をいいます。

ただし50%以下であっても、貴社の経営を実質的に支配している場合も含まれます。

(最近決算期末現在)

親会社の有無	0300	親会社の有無について、該当する番号を選んで○を付けてください。		① 親会社がある ② 親会社はない（(2)子会社・関連会社の所有状況と増減へ）	
親会社の名称					
親会社の証券コード	0301	親会社が上場会社の場合は親会社の証券コードを記入してください。			
親会社の所在地	0302	都道府県番号		国分類番号	国名
親会社の経営形態及び業種名	0303	親会社の経営形態について、該当する番号に○を付け、業種名、業種分類番号を記入してください。 ① 親会社は純粋持株会社である ② 親会社は事業持株会社である ③ その他			
	0304	業種名	業種分類番号		
親会社の議決権所有割合	0305		%	貴社に対する親会社の議決権所有割合を小数点第1位まで記入してください。	
親会社との連結関係	0306	貴社と親会社の連結関係について、該当する番号に○を付けてください。 ① 連結子会社（親会社が連結決算をしている） ② 非連結子会社（親会社が連結決算をしている） ③ 親会社が連結決算をしていない			

a

(2) 子会社・関連会社の所有状況と増減

①子会社・関連会社の所有と増減の有無

子会社・関連会社の有無及び最近決算期間の増加、減少について、該当する番号に1つだけ○を付けてください。

0310	① 現在、子会社・関連会社があり、決算期の1年の間に増加、減少もあった	⇒ ②及び③を記入
	② 現在、子会社・関連会社があるが、決算期の1年の間に増加、減少はなかった	⇒ ②を記入
	③ 現在、子会社・関連会社はないが、決算期の1年の間に増加、減少があった	⇒ ③を記入
	④ 現在、子会社・関連会社はなく、決算期の1年の間に減少もなかった	⇒ ④へ

②子会社・関連会社の所有状況

(最近決算期末現在)

議決権所有割合	業種分類番号	子会社・関連会社の数						
		国内	海外	アジア	うち、中国(含、香港)	ヨーロッパ	北米	その他の地域
100%	0311							
100%未満～50%超	0312							
50%以下～20%以上	0313							

b

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 3 親会社、子会社・関連会社の状況～ ②

3 親会社、子会社・関連会社の状況

設問	設問詳細	項目名	A 回答の状況			B 修正の状況		C 未回答の状況	
			① 対象企業数	② 項目該当数	③ 項目該当率 (②÷①)	④ 修正数	⑤ 修正率 (④÷②)	⑤ 初期 未回答数	⑥ 初期 未回答率 (⑤÷②)
3.親会社、 子会社・関連会社 の状況	(1)親会社の名称、所在地、業種、議決権所有割合	0300 親会社の有無	33,751	33,751	100.0%	94	0.3%	1,474	4.4%
		親会社名	33,751	15,249	45.2%	566	3.7%	322	2.1%
		0301 親会社の証券コード	33,751	6,596	19.5%	70	1.1%	89	1.3%
		0302 親会社の所在地、都道府県番号	33,751	14,684	43.5%	319	2.2%	500	3.4%
		0302 親会社の所在地、国分類番号	33,751	581	1.7%	1	0.2%	57	9.8%
		0303 親会社の経営形態及び業種名、経営形態	33,751	15,265	45.2%	2,427	15.9%	1,565	10.3%
		0304 親会社の経営形態及び業種名、業種分類番号	33,751	15,265	45.2%	3,842	25.2%	1,611	10.6%
		0305 親会社の議決権所有割合	33,751	15,265	45.2%	67	0.4%	1,263	8.3%
		0306 親会社との連結関係	33,751	15,265	45.2%	21	0.1%	887	5.8%
	(2)子会社・関連会社の所有状況と増減 ①子会社・関連会社の所有と増減の有無	0310 子会社・関連会社の所有と増減の有無	33,751	33,751	100.0%	1,655	4.9%	3,065	9.1%
		0311 子会社、議決権所有割合100%	33,751	21,981	65.1%	823	3.7%	4,241	19.3%
		0312 子会社、議決権所有割合100%未満～50%超	33,751	9,050	26.8%	233	2.6%	1,756	19.4%
		0313 関連会社、議決権所有割合50%以下～20%以上	33,751	8,504	25.2%	184	2.2%	1,902	22.4%

a

b

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 4 資産・負債及び純資産並びに投資～ ①

- 「資産・負債及び純資産」の項目において、「0408 投資その他の資産」は、初期回答から最終データに至るまでに補記や訂正が行われるケースが多く、回答企業の約16%に該当する（※下図a）。
- 「資産・負債及び純資産並びに投資」に関するその他の項目については、初期末回答や修正に該当するものは少ない。

4 資産・負債及び純資産並びに投資

2024年調査

(1) 資産・負債及び純資産

(最近決算期末現在)

科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	科目		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
資産	流動資産	0401								負債	流動負債	0411							
	うち、棚卸資産	0402									うち、支払手形・買掛金	0412							
	固定資産	0403									うち、短期借入金(金融機関)	0413							
	有形固定資産	0404									うち、短期借入金(金融機関以外)	0414							
	うち、土地以外	0405								純資産	固定負債	0415							
	無形固定資産	0406									うち、社債(転換社債を含む)	0416							
	うち、ソフトウェア	0407									うち、長期借入金(金融機関)	0417							
	投資その他の資産	0408									うち、長期借入金(金融機関以外)	0418							
	繰延資産	0409									資本金	0419							
	資産合計	0410									資本剰余金	0420							
											利益剰余金	0421							
											自己株式	0422							
											その他	0423							
											負債及び純資産合計	0424							

a

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 4 資産・負債及び純資産並びに投資～ ②

4 資産・負債及び純資産並びに投資

			A 回答の状況			B 修正の状況		C 未回答の状況	
設問	設問詳細	項目名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
			対象企業数	項目該当数	項目該当率 (②÷①)				
4. 資産・負債及び 純資産並びに投資	(1) 資産・負債及び純資産	0401 資産 流動資産	33,751	33,751	100.0%	2,684	8.0%	599	1.8%
		0402 資産 流動資産 うち棚卸資産	33,751	30,884	91.5%	100	0.3%	366	1.2%
		0403 資産 固定資産	33,751	33,708	99.9%	674	2.0%	713	2.1%
		0404 資産 固定資産 有形固定資産	33,751	33,503	99.3%	292	0.9%	655	2.0%
		0405 資産 固定資産 有形固定資産 うち土地以外	33,751	32,067	95.0%	172	0.5%	420	1.3%
		0406 資産 固定資産 無形固定資産	33,751	32,231	95.5%	214	0.7%	608	1.9%
		0407 資産 固定資産 無形固定資産 ソフトウェア	33,751	29,138	86.3%	96	0.3%	351	1.2%
		0408 資産 固定資産 投資その他の資産	33,751	33,297	98.7%	5,360	16.1%	778	2.3%
		0409 資産 繰延資産	33,751	20,671	61.2%	100	0.5%	191	0.9%
		0410 資産合計	33,751	33,751	100.0%	298	0.9%	622	1.8%
		0411 負債 流動負債	33,751	33,747	100.0%	3,212	9.5%	632	1.9%
		0412 負債 流動負債 うち支払手形・買掛金	33,751	31,521	93.4%	162	0.5%	434	1.4%
		0413 負債 流動負債 うち短期借入金(金融機関)	33,751	25,081	74.3%	72	0.3%	293	1.2%
		0414 負債 流動負債 うち短期借入金(金融機関以外)	33,751	19,885	58.9%	37	0.2%	165	0.8%
		0415 負債 固定負債	33,751	32,899	97.5%	230	0.7%	687	2.1%
		0416 負債 固定負債 うち社債(転換社債を含む)	33,751	18,686	55.4%	18	0.1%	160	0.9%
		0417 負債 固定負債 うち長期借入金(金融機関)	33,751	25,599	75.8%	112	0.4%	321	1.3%
		0418 負債 固定負債 うち長期借入金(金融機関以外)	33,751	18,701	55.4%	43	0.2%	164	0.9%
		0419 純資産 株主資本 資本金	33,751	33,717	99.9%	127	0.4%	655	1.9%
		0420 純資産 株主資本 資本剰余金	33,751	24,925	73.8%	166	0.7%	438	1.8%
		0421 純資産 株主資本 利益剰余金	33,751	33,286	98.6%	625	1.9%	705	2.1%
		0422 純資産 株主資本 自己株式	33,751	18,958	56.2%	446	2.4%	213	1.1%
		0423 純資産 その他	33,751	18,598	55.1%	205	1.1%	418	2.2%
		0424 負債及び純資産合計	33,751	33,751	100.0%	380	1.1%	679	2.0%
(2) 関係会社への投資額等	0431 関係会社への投資残高 国内	33,751	10,939	32.4%	507	4.6%	954	8.7%	
	0431 関係会社への投資残高 海外	33,751	5,463	16.2%	245	4.5%	422	7.7%	
	0432 関係会社への投資残高 うち株式及び出資金残高 国内	33,751	9,701	28.7%	238	2.5%	664	6.8%	
	0432 関係会社への投資残高 うち株式及び出資金残高 海外	33,751	5,043	14.9%	131	2.6%	302	6.0%	
	0433 関係会社への投資残高 うち長期貸付金 国内	33,751	3,531	10.5%	100	2.8%	211	6.0%	
	0433 関係会社への投資残高 うち長期貸付金 海外	33,751	2,020	6.0%	52	2.6%	92	4.6%	
(3) 固定資産の増減	0441 有形固定資産の当期取得額	33,751	26,498	78.5%	254	1.0%	185	0.7%	
	0442 有形固定資産の当期取得額 うち情報化投資	33,751	15,089	44.7%	18	0.1%	23	0.2%	
	0443 無形固定資産の当期取得額	33,751	20,681	61.3%	184	0.9%	78	0.4%	
	0444 有形固定資産の当期減少額	33,751	22,018	65.2%	251	1.1%	89	0.4%	
	0445 無形固定資産の当期減少額	33,751	16,971	50.3%	101	0.6%	64	0.4%	
(4) 剰余金の配当状況	0451 配当金(中間配当額を含む)	33,751	24,500	72.6%	53	0.2%	24	0.1%	

(a)

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 5 事業内容～ ①

- 「売上高及び費用等」の項目において、「0502 営業費用_売上原価」(※下図a)、売上高の内訳に関する「0531 自社鉱産品・製造品、電気・ガス・熱供給・水道売上高」、「0533 卸売、小売、宿泊、飲食サービス売上高」(※右図bの黄色箇所)は、初期回答から最終データに至るまでに補記や訂正が行われるケースが多く、回答企業の2割以上が該当する。
- 「売上高の内訳」に関する項目全体(※右図b)で、初期末回答が多い傾向にある。

(1) 売上高及び費用等

(最近決算期1年間)

科目	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
売上高 A+B+C+D+E	0501							
営業費用								
売上原価 ④52	0502							
販売費及び一般管理費 ④53	0503							
営業外収益	0504							
営業外費用	0505							
うち、支払利息等	0506							
経常利益(△損失)	0507							
当期純利益(△損失)	0508							

a

b

(5) 売上高の内訳

「売上高(0501)」について、その内訳を次の①～⑤に「企業活動基本調査用分類表」の最目分類又は事業の分類の区に従って、売上高又は収入額の多い順番に、分類番号順に記述して、主要な品目名又は事業の具体的な名称及び数量を記入してください。

①～⑤のそれぞれの売上高又は収入額は収入額の合計は、「売上高(0501)」と一致します。

※品目又は事業の収入額は、それぞれの売上高又は収入額全体に占める割合が95%の金額を超えるまで必ず分類区分してしてください。

※残りの5%未満の金額については、その内訳が多分野にわたる場合は、分類区分を省略して「991 その他」～「995 その他」に一括計しても差し支えありません。

※記入量が定まらない場合は、「調査票の記入のしかた」の「備考」欄に記入し、左端に記入してください。

① 自社鉱産品、電気・ガス・熱供給・水道売上高(売上高上より) ④52

分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
0531									
9 9 1	その他								
	計								

② 加工業収入額(収入額上より) ④53

分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
0532									
9 9 2	その他								
	計								

③ 卸売、小売、宿泊、飲食サービス売上高(売上高上より) ④53

分類番号	主要品名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
0533									
9 9 3	その他								
	計								

④ サービス事業収入額(収入額上より) ④53

分類番号	主要事業名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
0534									
9 9 4	その他								
	計								

⑤ その他の事業収入額(収入額上より) ④53

分類番号	主要事業名	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
0535									
9 9 5	その他								
	計								

④52 分類番号は、
「製造業」… 091～320
「電気・ガス・熱供給・水道業」… 331～360
が該当します。
自社製造品であっても、消費者(産業用利用者を除く)に直接販売をする場合は、「卸売小売」として、「卸売、小売、宿泊、飲食サービス売上高」に記入してください。

④53 分類番号は、
「製造業」… 091～320
が該当します。
「加工業収入額」には、他企業から支給された原材料、半製品、部材等を加工した収入額を記入してください。

④53 分類番号は、
「卸売業」… 511～559
「小売業」… 570～610
「宿泊業」… 750～759
「飲食サービス業」… 760～766, 770
が該当します。

同一商品であっても「卸売」「小売」では分類番号が異なりますので、分けて記入してください。
「卸売」「小売」「宿泊」「飲食サービス」の区分に○を付けてください。

④53 分類番号は、
「サービス業」… 702～710
「サービス業」… 726～746
751～809
800～929
が該当します。
サービス業においては、数業収入等の内訳を記入してください。

④53 分類番号は、
「情報通信業」… 371～419
「金融業、保険業」… 621, 643
「医療、福祉業」… 830
「教育、学習支援業」… 811, 824
「農林水産業」… 010～030
「建設業」… 060
「運輸業、郵便業」… 440～480
「不動産業」… 680～693
「総合サービス業」… 060, 870
が該当します。

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 5 事業内容～ ②

5 事業内容

設問	設問詳細	項目名	A 回答の状況			B 修正の状況		C 未回答の状況	
			① 対象企業数	② 項目該当数	③ 項目該当率 (②÷①)	④ 修正数	⑤ 修正率 (④÷②)	⑤ 初期 未回答数	⑥ 初期 未回答率 (⑤÷②)
5. 事業内容	(1) 売上高及び費用等	0501 売上高	33,751	33,751	100.0%	643	1.9%	166	0.5%
		0502 営業費用 売上原価	33,751	33,555	99.4%	6,863	20.5%	547	1.6%
		0503 営業費用 販売費及び一般管理費	33,751	33,677	99.8%	526	1.6%	527	1.6%
		0504 営業外損益 営業外収益	33,751	33,349	98.8%	302	0.9%	517	1.6%
		0505 営業外損益 営業外費用	33,751	32,064	95.0%	271	0.8%	515	1.6%
		0506 営業外損益 営業外費用 うち支払利息等	33,751	29,157	86.4%	162	0.6%	307	1.1%
		0507 経常利益(△損失)	33,751	33,711	99.9%	798	2.4%	599	1.8%
		0508 当期純利益(△損失)	33,751	33,331	98.8%	211	0.6%	454	1.4%
	(2) 費用の内訳(特掲)	0511 広告宣伝費	33,751	29,766	88.2%	86	0.3%	339	1.1%
		0512 荷造運搬費	33,751	28,569	84.6%	74	0.3%	320	1.1%
		0513 減価償却費	33,751	32,669	96.8%	100	0.3%	468	1.4%
		0514 給与総額(賞与を含む)	33,751	33,751	100.0%	250	0.7%	1,019	3.0%
		0515 福利厚生費(退職金を含む)	33,751	32,795	97.2%	136	0.4%	497	1.5%
		0516 不動産・不動産賃借料	33,751	32,239	95.5%	2,214	6.9%	815	2.5%
		0517 租税公課	33,751	32,474	96.2%	93	0.3%	464	1.4%
		(3) 情報処理・通信費	33,751	30,498	90.4%	568	1.9%	357	1.2%
	(4) リース契約により使用している設備に係る支払いリース料	0530 支払リース料	33,751	27,785	82.3%	158	0.6%	260	0.9%
	(5) 売上高の内訳	0531 自社生産品・製造品、電気・ガス・熱供給、水道売上高	33,751	26,259	77.8%	7,000	26.7%	4,000	15.2%
		0532 加工賃収入額	33,751	4,065	12.0%	540	13.3%	602	14.8%
		0533 卸売、小売、宿泊、飲食サービス売上高	33,751	29,369	87.0%	7,023	23.9%	4,912	16.7%
		0534 サービス事業収入額	33,751	14,882	44.1%	1,910	12.8%	2,843	19.1%
		0535 その他の事業収入額	33,751	17,940	53.2%	2,240	12.5%	2,799	15.6%

②

③

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 6 取引状況～ ①

- 「国際取引の有無」の項目（※下図a参照）において、最終データがある企業のうち約2割が初期末回答となっている。
- 「売上高_取引額」および「仕入高（モノ）_取引額」に関する項目（※下図b,c参照）については、初期末回答数が4,000を超えていることから、対象企業の中には回答に困難を感じる企業が一定数存在すると考えられる。

6 取引状況

(1) 国際取引の有無

最近決算期間の国際取引について、該当する番号に1つだけ○を付けてください。

0600	① 国際取引があった【注】 (a～dで該当する記号にすべて○)	a. モノの輸出があった ⇒ (2)で「輸出額」も記入 b. モノの輸入があった ⇒ (3)で「輸入額」も記入 c. モノ以外の取引（受取金額）があった ⇒ (4)の受取金額も記入 d. モノ以外の取引（支払金額）があった ⇒ (4)の支払金額も記入
	② 国際取引はなかった【注】	

【注】(1)国際取引の有無にかかわらず、(2)の「売上高(0601)」、(3)の「仕入高(モノ)(0609)」は記入してください。

①

(2) 売上高の取引状況

(最近決算期1年間)

区分		取引額								うち、関係会社 Ⅱ-1							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
売上高 Ⅱ-2	0601																
うち、モノの輸出額 Ⅱ-3 Ⅱ-4	0602																
アジア	0603																
うち、中国 (含、香港)	0604																
中東	0605																
ヨーロッパ	0606																
北米	0607																
その他の地域	0608																

②

(3) 仕入高(モノ)の取引状況

(最近決算期1年間)

区分	取引額							うち、関係会社 Ⅱ6-1								
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
仕入高(モノ) Ⅱ6-5	0609															
うち、モノの輸入額 Ⅱ6-4 Ⅱ6-6	0610															
アジア	0611															
うち、中国 (含、香港)	0612															
中東	0613															
ヨーロッパ	0614															
北米	0615															
その他の地域	0616															

③

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 6 取引状況～ ②

6 取引状況

設問	設問詳細	項目名	A 回答の状況			B 修正の状況		C 未回答の状況	
			① 対象企業数	② 項目該当数	③ 項目該当率 (②÷①)	④ 修正数	⑤ 修正率 (④÷②)	⑥ 初期 未回答数	⑦ 初期 未回答率 (⑥÷②)
6. 取引状況	(1) 国際取引の有無	0600. 国際取引があった	33,751	11,970	35.5%	0	0.0%	2,369	19.8%
		0600. 国際取引はなかった	33,751	21,781	64.5%	0	0.0%	2,110	9.7%
	(2) 売上高の取引状況	0601. 売上高 取引額	33,751	33,751	100.0%	1,089	3.2%	4,100	12.1%
		0601. 売上高 取引額 うち関係会社	33,751	17,568	52.1%	420	2.4%	2,270	12.9%
		0602. 売上高 うちモノの輸出額 取引額	33,751	9,176	27.2%	320	3.5%	763	8.3%
		0602. 売上高 うちモノの輸出額 取引額 うち関係会社	33,751	5,206	15.4%	193	3.7%	354	6.8%
		0603. 売上高 うちモノの輸出額 アジア 取引額	33,751	8,114	24.0%	189	2.3%	685	8.4%
		0603. 売上高 うちモノの輸出額 アジア 取引額 うち関係会社	33,751	4,648	13.8%	96	2.1%	280	6.0%
		0604. 売上高 うちモノの輸出額 アジア うち中国 取引額	33,751	6,244	18.5%	35	0.6%	401	6.4%
		0604. 売上高 うちモノの輸出額 アジア うち中国 取引額 うち関係会社	33,751	3,660	10.8%	27	0.7%	168	4.6%
		0605. 売上高 うちモノの輸出額 中東 取引額	33,751	3,020	8.9%	7	0.2%	103	3.4%
		0605. 売上高 うちモノの輸出額 中東 取引額 うち関係会社	33,751	1,752	5.2%	3	0.2%	24	1.4%
		0606. 売上高 うちモノの輸出額 ヨーロッパ 取引額	33,751	4,557	13.5%	40	0.9%	267	5.9%
		0606. 売上高 うちモノの輸出額 ヨーロッパ 取引額 うち関係会社	33,751	2,381	7.1%	24	1.0%	91	3.8%
		0607. 売上高 うちモノの輸出額 北米 取引額	33,751	4,964	14.7%	44	0.9%	309	6.2%
		0607. 売上高 うちモノの輸出額 北米 取引額 うち関係会社	33,751	2,810	8.3%	33	1.2%	128	4.6%
		0608. 売上高 うちモノの輸出額 その他の地域 取引額	33,751	3,767	11.2%	46	1.2%	191	5.1%
		0608. 売上高 うちモノの輸出額 その他の地域 取引額 うち関係会社	33,751	1,996	5.9%	19	1.0%	54	2.7%
	(3) 仕入高(モノ)の取引状況	0609. 仕入高(モノ) 取引額	33,751	31,411	93.1%	1,604	5.1%	4,959	15.8%
		0609. 仕入高(モノ) 取引額 うち関係会社	33,751	14,981	44.4%	350	2.3%	2,108	14.1%
		0610. 仕入高(モノ) うちモノの輸入額 取引額	33,751	9,477	28.1%	279	2.9%	1,174	12.4%
		0610. 仕入高(モノ) うちモノの輸入額 取引額 うち関係会社	33,751	4,861	14.4%	138	2.8%	424	8.7%
		0611. 仕入高(モノ) うちモノの輸入額 アジア 取引額	33,751	7,884	23.4%	158	2.0%	924	11.7%
		0611. 仕入高(モノ) うちモノの輸入額 アジア 取引額 うち関係会社	33,751	4,312	12.8%	79	1.8%	340	7.9%
		0612. 仕入高(モノ) うちモノの輸入額 アジア うち中国 取引額	33,751	5,998	17.8%	43	0.7%	558	9.3%
		0612. 仕入高(モノ) うちモノの輸入額 アジア うち中国 取引額 うち関係会社	33,751	3,357	9.9%	35	1.0%	202	6.0%
		0613. 仕入高(モノ) うちモノの輸入額 中東 取引額	33,751	2,191	6.5%	4	0.2%	71	3.2%
		0613. 仕入高(モノ) うちモノの輸入額 中東 取引額 うち関係会社	33,751	1,502	4.5%	1	0.1%	17	1.1%
		0614. 仕入高(モノ) うちモノの輸入額 ヨーロッパ 取引額	33,751	4,271	12.7%	34	0.8%	349	8.2%
		0614. 仕入高(モノ) うちモノの輸入額 ヨーロッパ 取引額 うち関係会社	33,751	2,048	6.1%	16	0.8%	97	4.7%
		0615. 仕入高(モノ) うちモノの輸入額 北米 取引額	33,751	3,859	11.4%	40	1.0%	301	7.8%
		0615. 仕入高(モノ) うちモノの輸入額 北米 取引額 うち関係会社	33,751	2,145	6.4%	17	0.8%	104	4.8%
		0616. 仕入高(モノ) うちモノの輸入額 その他の地域 取引額	33,751	2,592	7.7%	19	0.7%	154	5.9%
		0616. 仕入高(モノ) うちモノの輸入額 その他の地域 取引額 うち関係会社	33,751	1,605	4.8%	9	0.6%	33	2.1%
	(4) モノ以外のサービスに関する国際取引	0617. 海外からの受取金額 取引額	33,751	5,786	17.1%	89	1.5%	386	6.7%
		0617. 海外からの受取金額 取引額 うち関係会社	33,751	4,215	12.5%	62	1.5%	224	5.3%
		0618. 海外への支払金額 取引額	33,751	5,551	16.4%	95	1.7%	421	7.6%
		0618. 海外への支払金額 取引額 うち関係会社	33,751	3,540	10.5%	32	0.9%	113	3.2%

a

b

c

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 7 事業の外部委託の状況～ ①

- 「外部委託の実施状況」に関し、「製造委託以外の外部委託を行った」場合の回答において、約25%が初期末回答となっている（※下図a参照）。
- また、製造委託以外の業務の外部委託（アウトソーシング）の状況について該当するものを回答する設問（※下図b参照）において、全般的に1割から2割程度の初期末回答が見られる。

7 事業の外部委託の状況

(1) 貴社における外部委託の実施状況について、該当する番号すべてに○を付けてください。

0701	① 製造委託を行った(① 国内 ② 海外)	⇒ (2)を記入
	② 製造委託以外の外部委託を行った	⇒ (3)及び(4)を記入
	③ 外部委託は行っていない	⇒ ③へ

a

(2) 貴社における製造委託の委託金額 (最近決算期1年間)

区分		取引額						
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万
製造委託の金額	0702							
うち、海外	0703							

(3) 製造委託以外の業務の外部委託(アウトソーシング)の状況について、1～12の中で該当する番号に○を付け、委託先の国内、海外別について、該当する番号すべてに○を付けてください(建設工事の委託は除く)。

0704	① 情報処理関連	(① 国内 ② 海外)
	② 調査・マーケティング	(① 国内 ② 海外)
	③ デザイン・商品企画	(① 国内 ② 海外)
	④ 一般事務処理	(① 国内 ② 海外)
	⑤ 福利厚生などの従業員福祉関連	(① 国内 ② 海外)
	⑥ 税務・会計など特殊分野	(① 国内 ② 海外)
	⑦ 社内研修など従業員教育	(① 国内 ② 海外)
	⑧ 受付・案内・秘書などの渉外業務	(① 国内 ② 海外)
	⑨ 運送・配送・保管など物流関連	(① 国内 ② 海外)
	⑩ 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連	(① 国内 ② 海外)
	⑪ 研究開発関連分野	(① 国内 ② 海外)
	⑫ その他	(① 国内 ② 海外)

このうち、外注費、業務委託費等として経理処理したものについて、(4)に記入

b

(4) 貴社における製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額 (最近決算期1年間)

科目		取引額						
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万
製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額	0705							
うち、海外	0706							

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 7 事業の外部委託の状況～ ②

7 事業の外部委託の状況

設問	設問詳細	項目名	A 回答の状況			B 修正の状況		C 未回答の状況	
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
			対象企業数	項目該当数	項目該当率 (②÷①)	修正数	修正率 (④÷②)	初期 未回答数	初期 未回答率 (⑦÷②)
7. 事業の外部委託の状況	(1) 貴社における外部委託の実施状況	0701 製造委託を行った	33,751	14,005	41.5%	0	0.0%	1,532	10.9%
		0701 製造委託を行った 国内	33,751	13,837	41.0%	0	0.0%	2,043	14.8%
		0701 製造委託を行った 海外	33,751	1,804	5.3%	0	0.0%	409	22.7%
		0701 製造委託以外の外部委託を行った	33,751	16,597	49.2%	1	0.0%	4,223	25.4%
		0701 外部委託は行っていない	33,751	11,395	33.8%	3	0.0%	1,137	10.0%
	(2) 貴社における製造委託の委託金額	0702 製造委託の金額	33,751	14,209	42.1%	63	0.4%	421	3.0%
		0703 製造委託の金額 うち海外	33,751	6,268	18.6%	10	0.2%	126	2.0%
		0704 情報処理関連	33,751	6,834	20.2%	0	0.0%	950	13.9%
		0704 情報処理関連 国内	33,751	6,785	20.1%	0	0.0%	579	8.5%
		0704 情報処理関連 海外	33,751	483	1.4%	0	0.0%	71	14.7%
	(3) 製造委託以外の業務外部委託(アウトソーシング)の状況	0704 調査・マーケティング	33,751	2,947	8.7%	0	0.0%	454	15.4%
		0704 調査・マーケティング 国内	33,751	2,838	8.4%	0	0.0%	274	9.7%
		0704 調査・マーケティング 海外	33,751	455	1.3%	0	0.0%	62	13.6%
		0704 デザイン・商品企画	33,751	2,476	7.3%	0	0.0%	360	14.5%
		0704 デザイン・商品企画 国内	33,751	2,461	7.3%	0	0.0%	243	9.9%
		0704 デザイン・商品企画 海外	33,751	129	0.4%	0	0.0%	20	15.5%
		0704 一般事務処理	33,751	4,737	14.0%	0	0.0%	621	13.1%
		0704 一般事務処理 国内	33,751	4,694	13.9%	0	0.0%	417	8.9%
		0704 一般事務処理 海外	33,751	235	0.7%	0	0.0%	23	9.8%
		0704 福利厚生などの従業員福祉関連	33,751	3,033	9.0%	0	0.0%	414	13.6%
		0704 福利厚生などの従業員福祉関連 国内	33,751	3,029	9.0%	0	0.0%	252	8.3%
		0704 福利厚生などの従業員福祉関連 海外	33,751	44	0.1%	0	0.0%	7	15.9%
		0704 税務・会計など特殊分野	33,751	7,868	23.3%	0	0.0%	1,064	13.5%
		0704 税務・会計など特殊分野 国内	33,751	7,829	23.2%	0	0.0%	714	9.1%
		0704 税務・会計など特殊分野 海外	33,751	280	0.8%	0	0.0%	34	12.1%
		0704 社内研修など従業員教育	33,751	4,507	13.4%	0	0.0%	606	13.4%
		0704 社内研修など従業員教育 国内	33,751	4,505	13.3%	0	0.0%	373	8.3%
		0704 社内研修など従業員教育 海外	33,751	57	0.2%	0	0.0%	9	15.8%
		0704 受付・案内・秘書などの渉外業務	33,751	1,011	3.0%	0	0.0%	163	16.1%
		0704 受付・案内・秘書などの渉外業務 国内	33,751	1,000	3.0%	0	0.0%	93	9.3%
		0704 受付・案内・秘書などの渉外業務 海外	33,751	29	0.1%	0	0.0%	4	13.8%
		0704 運送・配送・保管などの物流関連	33,751	7,993	23.7%	0	0.0%	1,114	13.9%
		0704 運送・配送・保管などの物流関連 国内	33,751	7,979	23.6%	0	0.0%	815	10.2%
		0704 運送・配送・保管などの物流関連 海外	33,751	309	0.9%	0	0.0%	47	15.2%
		0704 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連	33,751	8,277	24.5%	0	0.0%	1,083	13.1%
		0704 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連 国内	33,751	8,276	24.5%	0	0.0%	778	9.4%
		0704 清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連 海外	33,751	47	0.1%	0	0.0%	9	19.1%
		0704 研究開発関連分野	33,751	1,587	4.7%	0	0.0%	285	18.0%
		0704 研究開発関連分野 国内	33,751	1,532	4.5%	1	0.1%	164	10.7%
		0704 研究開発関連分野 海外	33,751	287	0.9%	0	0.0%	43	15.0%
		0704 その他	33,751	4,719	14.0%	0	0.0%	758	16.1%
		0704 その他 国内	33,751	4,626	13.7%	0	0.0%	627	13.6%
		0704 その他 海外	33,751	402	1.2%	0	0.0%	89	22.1%
	(4) 貴社における製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額	0705 製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額	33,751	16,122	47.8%	72	0.4%	297	1.8%
		0706 製造委託以外の外注費、業務委託費等の金額 うち海外	33,751	6,655	19.7%	7	0.1%	74	1.1%

a

b

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 8 研究開発、能力開発～

- 研究開発（受委託を含む）への取組みについての設問（※図a参照）において、初期末回答が見られる。
- この設問は、該当する番号に「○」を付けて回答する形式であるため、回答が困難な企業だけでなく、回答漏れであったものも含まれている可能性がある。

(1) 貴社の研究開発(受委託を含む)への取組みについて、該当する番号すべてに○を付けてください。

- 0801 ① 研究開発(受委託を含む)を、国内で行っている ⇒ (2)及び(3) を記入
 ② 研究開発(受委託を含む)を、海外で行っている ⇒ (2)及び(3) を記入
 ③ 研究開発(受委託を含む)を行っていない ⇒ (3) へ

a

(2) 研究開発費及び研究開発投資

(最近決算期1年間)

区分		研究開発費及び研究開発投資						うち、関係会社との受委託					
		国内			海外			国内			海外		
		千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十
自社研究開発費	0802												
委託研究開発費	0803												
受託研究費	0804												
研究開発関連有形 固定資産当期取得額	0805												

(3) 能力開発費

(最近決算期1年間)

区分		千	百	十	千	百	十
能力開発費	0806						

8 研究開発、能力開発

設問	設問詳細	項目名	A 回答の状況			B 修正の状況		C 未回答の状況	
			① 対象企業数	② 項目該当数	③ 項目該当率 (②÷①)	④ 修正数	⑤ 修正率 (④÷②)	⑥ 初期 未回答数	⑦ 初期 未回答率 (⑦÷②)
8. 研究開発、能力開発	(1) 貴社の研究開発への取組	0801 研究開発を国内で行っている	33,751	9,933	29.4%	1	0.0%	1,603	16.1%
		0801 研究開発を海外で行っている	33,751	471	1.4%	0	0.0%	91	19.3%
		0801 研究開発を行っていない	33,751	23,794	70.5%	8	0.0%	2,656	11.2%
	(2) 研究開発費及び研究開発投資	0802 研究費自社研究費	33,751	9,292	27.5%	92	1.0%	891	9.6%
		0803 委託研究開発費、研究開発費及び研究開発投資	33,751	4,047	12.0%	63	1.6%	433	10.7%
		0803 委託研究開発費、研究開発費及び研究開発投資のうち関係会社との受委託、国内	33,751	1,365	4.0%	18	1.3%	102	7.5%
		0803 委託研究開発費、研究開発費及び研究開発投資のうち関係会社との受委託、海外	33,751	988	2.9%	2	0.2%	13	1.3%
		0804 受託研究費、研究開発費及び研究開発投資	33,751	2,470	7.3%	32	1.3%	189	7.7%
		0804 受託研究費、研究開発費及び研究開発投資のうち関係会社との受委託、国内	33,751	880	2.6%	0	0.0%	23	2.6%
		0804 受託研究費、研究開発費及び研究開発投資のうち関係会社との受委託、海外	33,751	789	2.3%	0	0.0%	7	0.9%
		0805 研究開発関連有形固定資産当期取得額	33,751	4,412	13.1%	75	1.7%	511	11.6%
		0806 能力開発費	33,751	14,987	44.4%	310	2.1%	881	5.9%

a

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 9 技術の所有及び取引状況～ ①

- 「特許権・実用新案権・意匠権の有無」についての設問（図 a 参照）、および「特許権・実用新案権・意匠権・著作権等に関わる受取又は支払の有無」に関する設問（図 b 参照）は、初期末回答数が3,000を上回っており、初期末回答が多い状況である。
- 他方で、これらの設問は該当する番号に「○」を付けて回答する形式であるため、回答が困難な企業だけでなく、回答漏れも含まれている可能性がある。

(1) 特許権等の所有、使用状況

① 貴社で所有している特許権・実用新案権・意匠権がありますか。該当する番号に1つだけ○を付けてください。

0900 ① 特許権・実用新案権・意匠権がある ⇒ ②を記入 ② 特許権・実用新案権・意匠権はない ⇒ (2)へ

(2) 技術取引

① 最近決算期間に、特許権・実用新案権・意匠権・著作権等に関わる受取又は支払がありましたか。該当する番号に1つだけ○を付けてください。

0910 ① 受取と支払の両方があった ⇒ ②受取金額及び③支払金額を記入
② 受取はあったが支払はなかった ⇒ ②受取金額のみを記入
③ 受取はなかったが支払はあった ⇒ ③支払金額のみを記入
④ 受取と支払のいずれもなかった ⇒ ⑩へ

9 技術の所有及び取引状況

(1) 特許権等の所有、使用状況

① 貴社で所有している特許権・実用新案権・意匠権がありますか。該当する番号に1つだけ○を付けてください。

0900 ① 特許権・実用新案権・意匠権がある ⇒ ②を記入 ② 特許権・実用新案権・意匠権はない ⇒ (2)へ

② 特許権等の所有、使用状況 (最近決算期末現在)

内容	所有しているもの(件)	うち、役用して いるもの(件)	うち、自社開発のもの(件)
特許権	0901		
実用新案権	0902		
意匠権	0903		

(2) 技術取引

① 最近決算期間に、特許権・実用新案権・意匠権・著作権等に関わる受取又は支払がありましたか。該当する番号に1つだけ○を付けてください。

0910 ① 受取と支払の両方があった ⇒ ②受取金額及び③支払金額を記入
② 受取はあったが支払はなかった ⇒ ②受取金額のみを記入
③ 受取はなかったが支払はあった ⇒ ③支払金額のみを記入
④ 受取と支払のいずれもなかった ⇒ ⑩へ

② 受取金額 (最近決算期1年間)

内容			受取金額 ※9-3				うち、関係会社 ※9-2			
			千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円
特許権	国内	0911								
	海外	0912								
実用新案権	国内	0913								
	海外	0914								
意匠権	国内	0915								
	海外	0916								
著作権	国内	0917								
	海外	0918								
うち、ソフトウェア ※2-2	国内	0919								
	海外	0920								
その他	国内	0921								
	海外	0922								

③ 支払金額 (最近決算期1年間)

内容			支払金額 ※9-3				うち、関係会社 ※9-2			
			千円	百円	十円	円	千円	百円	十円	円
特許権	国内	0923								
	海外	0924								
実用新案権	国内	0925								
	海外	0926								
意匠権	国内	0927								
	海外	0928								
著作権	国内	0929								
	海外	0930								
うち、ソフトウェア ※2-2	国内	0931								
	海外	0932								
その他	国内	0933								
	海外	0934								

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 9 技術の所有及び取引状況～ ②

9 技術の所有及び取引状況

設問	設問詳細	項目名	A 回答の状況			B 修正の状況		C 未回答の状況	
			① 対象企業数	② 項目該当数	③ 項目該当率 (②÷①)	④ 修正数	⑤ 修正率 (④÷②)	⑥ 初期 未回答数	⑦ 初期 未回答率 (⑥÷②)
9 技術の所有 及び取引状況	(1) 特許権等の所有、使用状況	0900 1特許権 実用新案権 意匠権の有無	33,751	33,751	100.0%	602	1.8%	3,758	11.1%
		0901 特許権 所有しているもの	33,751	8,849	26.2%	61	0.7%	828	9.4%
		0901 特許権 所有しているものうち使用しているもの	33,751	7,758	23.0%	161	2.1%	824	10.6%
		0901 特許権 所有しているものうち使用しているものうち自社開発のもの	33,751	7,250	21.5%	176	2.4%	655	9.0%
		0902 実用新案権 所有しているもの	33,751	4,435	13.1%	37	0.8%	295	6.7%
		0902 実用新案権 所有しているものうち使用しているものうち自社開発しているもの	33,751	3,462	10.3%	45	1.3%	234	6.8%
		0903 意匠権 所有しているもの	33,751	5,430	16.1%	43	0.8%	493	9.1%
		0903 意匠権 所有しているものうち使用しているもの	33,751	4,595	13.6%	59	1.3%	468	10.2%
		0903 意匠権 所有しているものうち使用しているものうち自社開発のもの	33,751	4,327	12.8%	70	1.6%	394	9.1%
	(2) 技術取引	0910 特許権・実用新案権・意匠権・著作権等の受取または支払の有無	33,751	33,751	100.0%	446	1.3%	3,519	10.4%
		0911 特許権 国内 受取金額	33,751	669	2.0%	6	0.9%	60	9.0%
		0911 特許権 国内 受取金額 うち関係会社	33,751	293	0.9%	1	0.3%	14	4.8%
		0912 特許権 海外 受取金額	33,751	417	1.2%	2	0.5%	46	11.0%
		0912 特許権 海外 受取金額 うち関係会社	33,751	272	0.8%	0	0.0%	27	9.9%
		0913 実用新案権 国内 受取金額	33,751	108	0.3%	0	0.0%	2	1.9%
		0913 実用新案権 国内 受取金額 うち関係会社	33,751	68	0.2%	0	0.0%	1	1.5%
		0914 実用新案権 海外 受取金額	33,751	95	0.3%	0	0.0%	2	2.1%
		0914 実用新案権 海外 受取金額 うち関係会社	33,751	64	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
		0915 意匠権 国内 受取金額	33,751	134	0.4%	1	0.7%	3	2.2%
		0915 意匠権 国内 受取金額 うち関係会社	33,751	78	0.2%	0	0.0%	0	0.0%
		0916 意匠権 海外 受取金額	33,751	113	0.3%	0	0.0%	4	3.5%
		0916 意匠権 海外 受取金額 うち関係会社	33,751	77	0.2%	0	0.0%	2	2.6%
		0917 著作権 国内 受取金額	33,751	303	0.9%	2	0.7%	30	9.9%
		0917 著作権 国内 受取金額 うち関係会社	33,751	136	0.4%	2	1.5%	8	5.9%
		0918 著作権 海外 受取金額	33,751	189	0.6%	3	1.6%	18	9.5%
		0918 著作権 海外 受取金額 うち関係会社	33,751	108	0.3%	2	1.9%	6	5.6%
		0919 著作権 うちソフトウェア 国内 受取金額	33,751	165	0.5%	1	0.6%	13	7.9%
		0919 著作権 うちソフトウェア 国内 受取金額 うち関係会社	33,751	101	0.3%	0	0.0%	5	5.0%
		0920 著作権 うちソフトウェア 海外 受取金額	33,751	134	0.4%	1	0.7%	9	6.7%
		0920 著作権 うちソフトウェア 海外 受取金額 うち関係会社	33,751	92	0.3%	0	0.0%	4	4.3%
		0921 その他 国内 受取金額	33,751	301	0.9%	1	0.3%	21	7.0%
		0921 その他 国内 受取金額 うち関係会社	33,751	160	0.5%	1	0.6%	12	7.5%
		0922 その他 海外 受取金額	33,751	524	1.6%	4	0.8%	49	9.4%
		0922 その他 海外 受取金額 うち関係会社	33,751	406	1.2%	0	0.0%	34	8.4%

※「(2) 技術取引」の「0923」以降の項目については次頁に記載

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 9 技術の所有及び取引状況～ ③

9 技術の所有及び取引状況

設問	設問詳細	項目名	A 回答の状況			B 修正の状況		C 未回答の状況	
			① 対象企業数	② 項目該当数	③ 項目該当率 (②÷①)	④ 修正数	⑤ 修正率 (④÷②)	⑥ 初期 未回答数	⑦ 初期 未回答率 (⑦÷②)
9 技術の所有 及び取引状況	(2) 技術取引	0923 特許権 国内 支払金額	33,751	1,408	4.2%	11	0.8%	168	11.9%
		0923 特許権 国内 支払金額 うち関係会社	33,751	462	1.4%	2	0.4%	16	3.5%
		0924 特許権 海外 支払金額	33,751	539	1.6%	5	0.9%	55	10.2%
		0924 特許権 海外 支払金額 うち関係会社	33,751	233	0.7%	1	0.4%	14	6.0%
		0925 実用新案権 国内 支払金額	33,751	211	0.6%	0	0.0%	12	5.7%
		0925 実用新案権 国内 支払金額 うち関係会社	33,751	113	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
		0926 実用新案権 海外 支払金額	33,751	171	0.5%	0	0.0%	2	1.2%
		0926 実用新案権 海外 支払金額 うち関係会社	33,751	112	0.3%	0	0.0%	0	0.0%
		0927 意匠権 国内 支払金額	33,751	307	0.9%	5	1.6%	33	10.7%
		0927 意匠権 国内 支払金額 うち関係会社	33,751	137	0.4%	0	0.0%	4	2.9%
		0928 意匠権 海外 支払金額	33,751	193	0.6%	0	0.0%	8	4.1%
		0928 意匠権 海外 支払金額 うち関係会社	33,751	114	0.3%	0	0.0%	2	1.8%
		0929 著作権 国内 支払金額	33,751	632	1.9%	11	1.7%	94	14.9%
		0929 著作権 国内 支払金額 うち関係会社	33,751	214	0.6%	1	0.5%	8	3.7%
		0930 著作権 海外 支払金額	33,751	340	1.0%	5	1.5%	42	12.4%
		0930 著作権 海外 支払金額 うち関係会社	33,751	169	0.5%	0	0.0%	13	7.7%
		0931 著作権 うちソフトウェア 国内 支払金額	33,751	306	0.9%	1	0.3%	20	6.5%
		0931 著作権 うちソフトウェア 国内 支払金額 うち関係会社	33,751	143	0.4%	0	0.0%	1	0.7%
		0932 著作権 うちソフトウェア 海外 支払金額	33,751	249	0.7%	0	0.0%	12	4.8%
		0932 著作権 うちソフトウェア 海外 支払金額 うち関係会社	33,751	142	0.4%	1	0.7%	4	2.8%
		0933 その他 国内 支払金額	33,751	466	1.4%	5	1.1%	34	7.3%
		0933 その他 国内 支払金額 うち関係会社	33,751	217	0.6%	0	0.0%	10	4.6%
		0934 その他 海外 支払金額	33,751	350	1.0%	2	0.6%	22	6.3%
		0934 その他 海外 支払金額 うち関係会社	33,751	180	0.5%	0	0.0%	7	3.9%

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(2) 経済産業省企業活動基本調査 ～ 10 企業経営の方向 ～

- 企業経営の方向に関する項目についても、初期末回答や修正に該当するものが見られるものの、全体の回答数に対する割合は多くない。

10 企業経営の方向

(1) 取締役の人数

貴社の取締役の人数を記入してください。

(最近決算期末現在)

1001	社内取締役(人)	社外取締役(人)
------	----------	----------

(2) 貴社の機関設計について、該当する番号に○を付けてください。 **10-1** (最近決算期末現在)

1002	① 監査役(会)設置会社である	② 指名委員会等設置会社である	③ 監査等委員会設置会社である	④ その他
------	-----------------	-----------------	-----------------	-------

(3) ストックオプション制度の実施状況について、該当する番号すべてに○を付けてください。

(最近決算期末現在)

1003	① 取締役等向けに実施 10-2	② 従業員向けに実施	③ 実施していない
------	-------------------------	------------	-----------

10 企業経営の方向

設問	設問詳細	項目名	A 回答の状況			B 修正の状況		C 未回答の状況	
			① 対象企業数	② 項目該当数	③ 項目該当率 (②÷①)	④ 修正数	⑤ 修正率 (④÷②)	⑥ 初期 未回答数	⑦ 初期 未回答率 (⑦÷②)
10. 企業経営の方向	(1) 取締役の人数	1001 社内取締役人数	33,751	33,342	98.8%	164	0.5%	613	1.8%
		1001 社外取締役人数	33,751	24,727	73.3%	70	0.3%	305	1.2%
	(2) 貴社の機関設計	1002 機関設計	33,751	33,751	100.0%	12	0.0%	1,058	3.1%
	(3) ストックオプション制度の実施状況	1003 取締役等向けに実施	33,751	1,533	4.5%	0	0.0%	90	5.9%
		1003 従業員向けに実施	33,751	1,202	3.6%	0	0.0%	44	3.7%
		1003 実施していない	33,751	31,774	94.1%	2	0.0%	1,109	3.5%

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(3) 海外事業活動基本調査（本社企業調査票） ①

- 「1 企業の概要」および「2 企業の操業状況等」の項目については、調査票を提出したほぼ全ての企業が最終データが得られている。
- しかしながら、「3 雇用の状況」の「301 常時従業者数」および「4 損益計算書項目」の「401 売上高」では、回答数が減っており、一部の調査対象企業が回答していないことが伺える。
- また、「401 売上高」および「402 うち輸出高」（※右図 a 参照）については、未回答も見られる。
- さらに、今回のデータ検証において確認できた件数は少ないものの、「3 雇用の状況」「4 損益計算書項目」「5 現地法人からの受取収益」の項目については、未回答となっている企業もあるため、回答が困難な企業が存在することが考えられる。

1 企業の概要

101	企業名 (フリガナ)										
102	所在地 (郵便番号)										
103	業種分類	業種番号			業種名						
104	消費税の取扱	1. 税込み 2. 税抜き	※消費税の売上高に消費税が課税されているか、該当する番号に○印を付けてください。								
105	資本金又は出資金	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	円
106	法人番号										

※101のフリガナは、本社の所在地が異なる場合は、支店に本社番号を有している場所を記入してください。

※103の業種番号、業種名は「調査票記入の手引」の別添「業種分類表」を参照してください。なお、業種名が不明の場合は、業種の具体的な業種名を記入してください。

※104の消費税の取扱は、消費税の課税方法が異なる場合は、該当する番号に○印を付けてください。

※105の資本金又は出資金は、単位を「円」で記入してください。

2 企業の操業状況等

2-1 調査対象現地法人の有無

令和6年(2024年)3月31日現在の海外現地法人の有無について該当する番号に○印を付けてください。

※調査対象の範囲は「調査票記入の手引」を参照してください。

1. 有り	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人が存在する。
2. 無し	日本側出資比率の合計が10%以上等である調査対象現地法人は存在しない。

※「1. 有り」の場合、これ以降すべての項目について記入してください。

※「2. 無し」の場合、これ以降の項目(2-2、2-3、2-4)については記入の必要はありません。ただし、調査対象現地法人が年度途中で存在した場合、現地法人員実態の「3 操業状況」及び「4 解散、撤退、出資比率の低下の時期」について該当する番号に○印を付けてください。

※「2. 無し」の場合、調査票の「2 企業の操業状況等」の項目に記入してください。

2-2 本社企業の操業状況

令和6年(2024年)3月31日現在の本社企業の操業状況について該当する番号に○印を付けてください。

1. 操業中	操業中、営業中(2. 初決算前のものは除く。)	※「3」以降のすべての項目について記入してください。
2. 初決算前	設立後まだ最初の決算期が到来していない。	※これ以降の項目(3-1～3-5)については可能な範囲で記入してください。
3. 休眠中	休眠中、休業中	
4. 解散	清算、倒産、吸収・合併を含む。 4-1. 令和4年度(2022年度)以前 4-2. 令和5年度(2023年度)	※「4. 解散」の場合は、該当することとなった時期について、該当する番号に○印を付けてください。

3 雇用の状況

本社企業の常時従業者数を記入してください。(年度末)

301	常時従業者数	十	万	千	百	十	一	人
-----	--------	---	---	---	---	---	---	---

※常時従業者とは正社員、常雇員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用している者をいいます。

4 損益計算書項目

400 経済産業省企業活動基本調査の提出

1. 有り 2. 無し

※「経済産業省企業活動基本調査」を提出される企業については、401、402について記入の必要はありません。

※400で「1. 有り」を選択した企業については、最終輸出した金額及びモノ以外のサービス等取引についても輸出した場合は金額を記入してください。

※403は「経済産業省企業活動基本調査」の「損益」については、調査票記入の手引「損益」を参照してください。

401	売上高	十	万	千	百	十	億	千	百	十	万	円
402	うち輸出高											
403	うち現地法人向け輸出高											

5 現地法人からの受取収益

(百万円)

501	合計	十	万	千	百	十	億	千	百	十	万	円
502	うち配当金											
503	うちロイヤリティ											

※現地法人からの受取収益(配当金、ロイヤリティ、貸付金利息等)総額を決算ベースで記入してください。

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(3) 海外事業活動基本調査（本社企業調査票） ②

設問	項目名	A 回答の状況			D 当初未回答の状況	
		① 対象企業数	② 項目該当数	③ 項目該当率 (②÷①)	④ 未回答数	⑤ 未回答率 (④÷①)
1_企業の概要	103_業種分類_業種番号	6,929	6,929	100.0%	0	0.0%
	103_業種分類_業種名	6,929	6,929	100.0%	0	0.0%
	104_消費税の取扱	6,929	6,610	95.4%	0	0.0%
	105_資本金又は出資金	6,929	6,929	100.0%	0	0.0%
	106_法人番号	6,929	6,805	98.2%	0	0.0%
2_企業の操業状況等	201_調査対象海外現地法人の有無	6,929	6,929	100.0%	0	0.0%
	202_本社企業の操業状況	6,929	6,929	100.0%	0	0.0%
	202_本社企業の操業状況_解散の時期	6,929	24	0.3%	0	0.0%
3_雇用の状況	301_常時従業員数	6,929	6,000	86.6%	37	0.5%
4_損益計算書項目	401_売上高	6,929	6,296	90.9%	609	8.8%
	402_売上高_うち輸出高	6,929	4,886	70.5%	530	7.6%
	403_売上高_うち輸出高_うち現地法人向け輸出高	6,929	3,538	51.1%	292	4.2%
5_現地法人からの受取収益	501_現地法人からの受取収益合計	6,929	3,662	52.9%	166	2.4%
	502_現地法人からの受取収益合計_うち配当金	6,929	2,703	39.0%	160	2.3%
	503_現地法人からの受取収益合計_うちロイヤリティ	6,929	2,126	30.7%	190	2.7%

※海事調査のデータ検証においては、初期回答データとして利用できるデータが審査・疑義照会後のデータ（最終前）である

a

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(4) 海外事業活動基本調査（現地法人調査票）①

- 「1 現地法人の概要」「2 出資状況」「3 操業状況」「4 解散、撤退、出資比率の低下の時期」の項目については、調査票を提出したほぼ全ての企業で最終データが得られている。
- 一方で、「5 雇用の状況」「6 事業活動の状況」「7 費用、収益、利益処分、研究開発の状況」「8 設備投資の状況」の項目については回答数が減り、一部の調査対象法人が回答していないことが伺える。
- また、「5 雇用の状況」「6 事業活動の状況」「7 費用、収益、利益処分、研究開発の状況」「8 設備投資の状況」の項目については、未回答であった法人もあり、特に「6-1 売上高」「6-2 仕入高」およびその内訳の項目は未回答の割合が高くなっており、回答が困難な法人が多いと考えられる。

1 現地法人の概要				
101 現地法人名	(アルファベット)			
102 国・地域分類	<table border="1"> <tr> <td>国・地域番号</td> <td>国・地域名</td> </tr> </table> * 国・地域番号、国・地域名は、「調査票記入の手引」の別表1、国分類、地域分類表を参照してください。	国・地域番号	国・地域名	
国・地域番号	国・地域名			
103 州・省分類	<table border="1"> <tr> <td>州・省番号</td> <td>州・省名</td> </tr> </table> * 州・省番号、州・省名は、102 国・地域分類が「アメリカ」あるいは「中国」の場合は「調査票記入の手引」の別表2、3の州・省分類表を参照してください。	州・省番号	州・省名	
州・省番号	州・省名			
104 業 種 分 類	<table border="1"> <tr> <td>業 種 番 号</td> <td>業 種 名</td> </tr> </table> * 業種番号、業種名は、「調査票記入の手引」の別表4、業種分類表を参照してください。なお、業種名が不明の場合は、貴社の具体的な業務内容を記入してください。	業 種 番 号	業 種 名	
業 種 番 号	業 種 名			
105 設立・資本参加時期	<table border="1"> <tr> <td>年</td> <td>月</td> </tr> </table> * 設立時期と資本参加時期が異なる場合は資本参加の時期を記入してください。	年	月	
年	月			
106 決 算 月	<table border="1"> <tr> <td>月</td> </tr> </table>	月		
月				
107 子会社 孫会社の別	<table border="1"> <tr> <td>孫会社の場合の直接の親会社名（アルファベット）</td> </tr> <tr> <td>1. 子会社</td> </tr> <tr> <td>2. 孫会社</td> </tr> </table>	孫会社の場合の直接の親会社名（アルファベット）	1. 子会社	2. 孫会社
孫会社の場合の直接の親会社名（アルファベット）				
1. 子会社				
2. 孫会社				

2 出資状況								
(年度末、百万円) <table border="1"> <tr> <td>兆</td> <td>千億</td> <td>百億</td> <td>十億</td> <td>億</td> <td>千万</td> <td>百万</td> </tr> </table>		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		
201 資本金又は出資金								
202 日本側出資比率	%							

* 為替レートの変動は反映させず、出資時のレートを継続的に使用して換算してください。
増資した場合は増資をした時点のレートを使用して換算してください。
* 資本金又は出資金に占める日本側出資合計額の比率を、小数点1位まで記入してください。孫会社の場合は「子会社への日本側出資比率」×「子会社の孫会社への出資比率」となります。

3 操業状況														
令和6年(2024年)3月31日現在の操業状況について、該当する番号に○印を付けてください。														
301 操業状況	<table border="1"> <tr> <td>1. 操業中</td> <td>操業中、営業中（2.初決算前のもは除く。）の場合。</td> </tr> <tr> <td>2. 初決算前</td> <td>設立後又は出資後、最初の決算期が到来していない場合。</td> </tr> <tr> <td>3. 未設立・未操業</td> <td>届出後まだ設立されていない場合、あるいは操業していない場合。</td> </tr> <tr> <td>4. 休眠中</td> <td>休眠中、休業中の場合。</td> </tr> <tr> <td>5. 解散、撤退</td> <td>解散（清算、倒産等を含む。）、撤退（売却、吸収・合併、統合、移転（他国・地域等への転居）等）により日本側合計出資比率が0%となった場合。</td> </tr> <tr> <td>6. 出資比率の低下</td> <td>日本側合計出資比率が0%超10%未満となった場合。</td> </tr> </table>	1. 操業中	操業中、営業中（2.初決算前のもは除く。）の場合。	2. 初決算前	設立後又は出資後、最初の決算期が到来していない場合。	3. 未設立・未操業	届出後まだ設立されていない場合、あるいは操業していない場合。	4. 休眠中	休眠中、休業中の場合。	5. 解散、撤退	解散（清算、倒産等を含む。）、撤退（売却、吸収・合併、統合、移転（他国・地域等への転居）等）により日本側合計出資比率が0%となった場合。	6. 出資比率の低下	日本側合計出資比率が0%超10%未満となった場合。	「雇用の状況」以降のすべての項目について記入してください。 「雇用の状況」以降の項目についても可能な範囲で記入してください。 「解散、撤退、出資比率の低下の時期」についてのみ記入してください。
	1. 操業中	操業中、営業中（2.初決算前のもは除く。）の場合。												
	2. 初決算前	設立後又は出資後、最初の決算期が到来していない場合。												
	3. 未設立・未操業	届出後まだ設立されていない場合、あるいは操業していない場合。												
	4. 休眠中	休眠中、休業中の場合。												
	5. 解散、撤退	解散（清算、倒産等を含む。）、撤退（売却、吸収・合併、統合、移転（他国・地域等への転居）等）により日本側合計出資比率が0%となった場合。												
6. 出資比率の低下	日本側合計出資比率が0%超10%未満となった場合。													

4 解散、撤退、出資比率の低下の時期	
（「3 操業状況」において「5. 解散、撤退」又は「6. 出資比率の低下」を選択した企業のみ記入してください。） 「解散、撤退、出資比率の低下」となった時期について該当する番号に○印を付けてください。	
411 解散、撤退 出資比率の低下の時期	1. 令和4年度（2022年度）以前
	2. 令和5年度（2023年度）

5 雇用の状況					
(年度末) <table border="1"> <tr> <td colspan="2">総 数</td> </tr> <tr> <td>万</td> <td>千 百 十 一</td> </tr> </table>		総 数		万	千 百 十 一
総 数					
万	千 百 十 一				
501 常時従業者数	人				
502 うち日本側派遣者数	人				

* 有給役員、常用雇用の合計（日本側派遣者数を含む）を記入してください。
常用雇用者とは正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している者をいいます。

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(4) 海外事業活動基本調査（現地法人調査票） ②

6 事業活動の状況

6-1. 売上高		(百万円)							
		令和5年度（2023年度）実績額							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
611	売上高								
612	日本向け輸出額								
613	親会社向け								
614	その他の企業向け								
615	現地販売額								
616	日系企業向け								
617	地場企業向け								
618	その他の企業向け								
619	第三国向け輸出額								
620	北 米								
621	ア ジ ア								
622	欧 州								
623	その他の地域								

*モノの輸出額は自社名義で通関手続きを行って、直接輸出した金額を記入してください。
 *モノ以外のサービス等取引についても、輸出した場合は、612～614、619～623の該当する欄に記入してください。
 *契約先と仕向先が異なる場合は仕向先で記入してください。
 *地場企業：進出先現地国籍の企業。外資系企業は含めません。
 *当該現地法人の所在する国内での販売額を記入してください。
 ただし、中国本土－香港間の販売については、619.第三国向け輸出額及び621.アジアの欄に記入してください。
 *例：米国に所在する現地法人が、米国で販売した場合は、615.現地販売額に、カナダで販売した場合は、619.第三国向け輸出額及び620.北米に記入してください。

*売上高 = 日本向け輸出額 + 現地販売額 + 第三国向け輸出額
 *現地販売額 = 日系企業向け + 地場企業向け + その他の企業向けになります。
 *日本向け輸出額 = 親会社向け + その他の企業向け
 *第三国向け輸出額 = 北米+アジア+欧州+その他の地域

6-2. 仕入高		(百万円)							
		令和5年度（2023年度）実績額							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
624	仕入高								
625	日本からの輸入額								
626	親会社から								
627	その他の企業から								
628	現地調達額								
629	日系企業から								
630	地場企業から								
631	その他の企業から								
632	第三国からの輸入額								
633	北 米								
634	ア ジ ア								
635	欧 州								
636	その他の地域								

*モノの輸入額は自社名義で通関手続きを行って、直接輸入した金額を記入してください。
 *モノ以外のサービス等取引についても、輸入した場合は、625～627、632～636の該当する欄に記入してください。
 *契約先と実際の輸入先が異なる場合は、実際の輸入先で記入してください。
 *地場企業：進出先現地国籍の企業。外資系企業は含めません。
 *当該現地法人の所在する国内からの仕入額を記入してください。
 ただし、中国本土－香港間の仕入れについては、632.第三国からの輸入額及び634.アジアの欄に記入してください。
 *例：米国に所在する現地法人が、米国から仕入れた場合は、628.現地調達額に、カナダから仕入れた場合は、632.第三国からの輸入額及び633.北米に記入してください。

*仕入高 = 日本からの輸入額 + 現地調達額 + 第三国からの輸入額
 *現地調達額 = 日系企業から + 地場企業から + その他の企業からになります。
 *日本からの輸入額 = 親会社から + その他の企業から
 *第三国からの輸入額 = 北米+アジア+欧州+その他の地域

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(4) 海外事業活動基本調査（現地法人調査票） ③

7 費用、収益・利益処分、研究開発の状況

7-1. 費用

(百万円)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
711	営業費用								
712	売上原価								
713	営業費用								
714	内 訳								
	販売費・一般管理費								
	給与総額								
	賃借料								

* 営業費用内訳には、売上原価に属する経費と販売費・一般管理費に属する経費の合計額を記入してください。

7-2. 収益・利益処分

(百万円)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
721	経常利益(△損失)								
722	法人税等								
723	当期純利益(△損失)								
724	当期内部留保額(△取崩)								
725	令和5年度末内部留保残高(△欠損)								

* 当該国の会計原則で経常損益の概念がない場合は、税引前損益を記入してください。

* 経常利益が損失、当期純利益が損失、当期内部留保額が取崩、年度末内部留保残高が欠損の場合、欄頭に「△」を付けてください。

* 法人税等には、税引前当期純利益から控除される税金費用(法人税、住民税等)の合計額を「△」を付けずに記入してください。

* 当期内部留保額 = 当期純利益 - 配当金 * 年度末内部留保残高 = 自己資本 - 資本金 - 資本準備金

7-3. 出資者向け支払

(百万円)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
731	日本側出資者向け支払								
732	うち配当金								
733	うちロイヤリティ								
734	日本側以外の出資者向け支払								

* 現地法人から日本側出資者への支払(配当金、ロイヤリティ、借入金利息、技術指導料等)総額を決算ベースで記入してください。ただし、日本側出資者からの仕入額は含めずに記入してください。

* 現地法人から日本側以外の出資者への支払(配当金、ロイヤリティ、借入金利息、技術指導料等)総額を決算ベースで記入してください。

7-4. 研究開発費

(百万円)

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
741	研究開発費								

* 試験研究のための人件費、物件費に、研究開発有形固定資産の減価償却費、共同研究分担金、研究委託費を含めて記入してください。

8 設備投資の状況

(百万円)

		令和5年度(2023年度)実績額							
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
801	設備投資額(土地を除く)								

* 設備投資額は、当該期間中の有形固定資産(建設仮勘定を含み、土地を除く)の償却前の取得額を記入してください。

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(4) 海外事業活動基本調査（現地法人調査票） ④

設問	設問詳細	項目名	A 回答の状況			D 当初未回答の状況	
			① 対象企業数	② 項目該当数	③ 項目該当率 (②÷①)	④ 未回答数	⑤ 未回答率 (④÷①)
1_現地法人の概要		101_現地法人名	25,926	25,926	100.0%	0	0.0%
		102_国・地域分類_国・地域番号	25,926	25,926	100.0%	0	0.0%
		102_国・地域分類_国・地域名	25,926	25,926	100.0%	0	0.0%
		103_州・省分類_州・省番号	25,926	9,215	35.5%	5	0.0%
		103_州・省分類_州・省名	25,926	9,215	35.5%	5	0.0%
		104_業種分類_業種番号	25,926	25,926	100.0%	0	0.0%
		104_業種分類_業種名	25,926	25,926	100.0%	0	0.0%
		105_設立・資本参加時期_年	25,926	25,862	99.8%	43	0.2%
		105_設立・資本参加時期_月	25,926	25,787	99.5%	96	0.4%
		106_決算月	25,926	25,791	99.5%	75	0.3%
		107_子会社孫会社の別	25,926	25,892	99.9%	0	0.0%
		107_子会社孫会社の別_孫会社の場合の直接の親会社名(アルファベット)	25,926	4,893	18.9%	0	0.0%
2_出資状況		201_資本金又は出資金	25,926	25,507	98.4%	301	1.2%
		202_日本側出資比率	25,926	25,619	98.8%	13	0.1%
3_操業状況		301_操業状況	25,926	25,926	100.0%	0	0.0%
4_解散、撤退、出資比率の低下の時期		411_解散_撤退_出資比率の低下の時期	25,926	1,035	4.0%	0	0.0%
5_雇用の状況		501_常時従業者数	25,926	21,680	83.6%	1,541	5.9%
		502_うち日本側派遣者数	25,926	19,037	73.4%	3,265	12.6%

※「6 事業活動の状況」「7 費用、収益、利益処分、研究開発の状況」「8 設備投資の状況」は、次頁以降に記載

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(4) 海外事業活動基本調査（現地法人調査票） ⑤

設問	設問詳細	項目名	A 回答の状況			D 当初未回答の状況	
			① 対象企業数	② 項目該当数	③ 項目該当率 (②÷①)	④ 未回答数	⑤ 未回答率 (④÷①)
6_事業活動の状況	6-1売上高	611_売上高	25,926	21,256	82.0%	1,808	7.0%
		612_売上高_日本向け輸出額	25,926	17,002	65.6%	5,208	20.1%
		613_売上高_日本向け輸出額_親会社向け	25,926	16,349	63.1%	5,749	22.2%
		614_売上高_日本向け輸出額_その他の企業向け	25,926	16,010	61.8%	5,991	23.1%
		615_売上高_現地販売額	25,926	17,028	65.7%	5,234	20.2%
		616_売上高_現地販売額_日系企業向け	25,926	14,644	56.5%	7,606	29.3%
		617_売上高_現地販売額_地場企業向け	25,926	14,814	57.1%	7,468	28.8%
		618_売上高_現地販売額_その他の企業向け	25,926	14,590	56.3%	7,580	29.2%
		619_売上高_第三国向け輸出額	25,926	16,809	64.8%	5,391	20.8%
		620_売上高_第三国向け輸出額_北米	25,926	15,985	61.7%	5,894	22.7%
		621_売上高_第三国向け輸出額_アジア	25,926	16,097	62.1%	5,814	22.4%
		622_売上高_第三国向け輸出額_欧州	25,926	15,990	61.7%	5,882	22.7%
		623_売上高_第三国向け輸出額_その他の地域	25,926	15,979	61.6%	5,883	22.7%
	6-2仕入高	624_仕入高	25,926	20,905	80.6%	4,962	19.1%
		625_仕入高_日本からの輸入額	25,926	15,308	59.0%	6,909	26.6%
		626_仕入高_日本からの輸入額_親会社から	25,926	15,152	58.4%	6,942	26.8%
		627_仕入高_日本からの輸入額_その他の企業から	25,926	14,683	56.6%	7,304	28.2%
		628_仕入高_現地調達額	25,926	15,231	58.7%	6,979	26.9%
		629_仕入高_現地調達額_日系企業から	25,926	14,196	54.8%	7,937	30.6%
		630_仕入高_現地調達額_地場企業から	25,926	14,392	55.5%	7,821	30.2%
		631_仕入高_現地調達額_その他の企業から	25,926	14,145	54.6%	7,932	30.6%
		632_仕入高_第三国からの輸入額	25,926	15,127	58.3%	7,065	27.3%
		633_仕入高_第三国からの輸入額_北米	25,926	14,542	56.1%	7,307	28.2%
		634_仕入高_第三国からの輸入額_アジア	25,926	14,647	56.5%	7,244	27.9%
		635_仕入高_第三国からの輸入額_欧州	25,926	14,580	56.2%	7,269	28.0%
		636_仕入高_第三国からの輸入額_その他の地域	25,926	14,546	56.1%	7,294	28.1%

2-2-1 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のデータ検証結果について

(4) 海外事業活動基本調査（現地法人調査票） ⑥

設問	設問詳細	項目名	A 回答の状況			D 当初未回答の状況	
			① 対象企業数	② 項目該当数	③ 項目該当率 (②÷①)	④ 未回答数	⑤ 未回答率 (④÷①)
7_費用、収益・利益処分、研究開発の状況	7-1 費用	711_営業費用_売上原価	25,926	19,828	76.5%	2,844	11.0%
		712_営業費用_販売費・一般管理費	25,926	19,842	76.5%	2,808	10.8%
		713_営業費用内訳_給与総額	25,926	17,537	67.6%	4,988	19.2%
		714_営業費用内訳_賃借料	25,926	17,098	65.9%	5,364	20.7%
	7-2 収益・利益処分	721_経常利益(△損失)	25,926	20,292	78.3%	2,738	10.6%
		722_法人税等	25,926	18,607	71.8%	3,215	12.4%
		723_当期純利益(△損失)	25,926	20,313	78.3%	2,689	10.4%
		724_当期内部留保額(△取崩)	25,926	19,236	74.2%	3,498	13.5%
		725_令和4年度末内部留保残高(△欠損)	25,926	18,268	70.5%	4,480	17.3%
	7-3 出資者向け支払い	731_日本側出資者向け支払	25,926	18,714	72.2%	3,645	14.1%
		732_日本側出資者向け支払_うち配当金	25,926	18,360	70.8%	3,785	14.6%
		733_日本側出資者向け支払_うちロイヤリティ	25,926	17,516	67.6%	4,569	17.6%
		734_日本側以外の出資者向け支払	25,926	17,351	66.9%	4,789	18.5%
	7-4 研究開発費	741_研究開発費	25,926	18,328	70.7%	4,077	15.7%
8_設備投資の状況		801_設備投資額(土地を除く)	25,926	19,029	73.4%	3,467	13.4%

2-2-2 経済産業省企業統計体系的整備に関するご意見・ご要望 ①

➤ 経済産業省所管「企業統計」について、報告企業からのご意見・ご要望の主なものは以下のとおり。

➤ 経済産業省企業活動基本調査について

ご意見・ご要望	企業区分
✓ 回答できない調査項目はないが、社内管理システムでは直接に算出できず、各担当部門において時間を要して回答データを作成しており、時間とコストの負担感を感じている。	大企業
✓ 特許権、実用新案権、意匠権、著作権などは、担当部署から直接、経済産業省に回答できる手法の検討など、統計調査の社内窓口部署を経由しない回答ができると良い。	大企業
✓ 疑義照会について、複数の調査項目について確認等が必要な場合は書面等を電子メールで送って欲しい。	大企業
✓ 調査結果を政策上でどのように実際に活用されているか周知して欲しい。窓口では多種多様な業務があり、優先度に実は影響する。	大企業、中小企業
✓ 何とか8月までに回答をしているが、疑義照会の連絡が12月に来るなど、タイムラグ含め時間が無駄、結果として協力へのマインド低下。	大企業
✓ 回答にあたり、個別に相談出来るように体制を構築して欲しい。コールセンターでは、最終的に協力要請の話に限定される。	大企業、中小企業
✓ 備考欄の活用（社内事情や事業活動の変化など、電話で聞かれても悩ましい）を誘導すべき。	大企業
✓ オンライン回答を更に効率的なものしていただきたい。	大企業、中小企業

2-2-2 経済産業省企業統計体系的整備に関するご意見・ご要望 ②

➤ 海外事業活動基本調査について

ご意見・ご要望	企業区分
✓ 現地法人調査票について、売上高と仕入高の総額は何とか現地法人に確認できても、地域別などの内訳はそもそも管理していないので回答できない。	大企業
✓ 現地法人調査票の内訳を金額でなく、比率で回答する方式などにして欲しい。	大企業
✓ 現地法人が100社を超えており、整理・取りまとめるだけで負担。対象となる現地法人を出資比率100%法人だけにしたい。	大企業

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(1) 目的、実施方法 ①

目的	➤ 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査におけるカバレッジを検証し、体系整備（整理・統合）を検討するための基礎資料とする。
実施方法	➤ 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査の各調査対象企業名簿及び結果データ（最終データ）を用いて、双方の調査において調査対象となっている企業について確認した。 ➤ 各調査対象企業名簿及び結果データに共通して含まれる以下2つの項目を用いて、調査対象企業をマッチングした。 ①「法人番号」 ②「永久企業番号」（企活調査「永久企業番号」、海事調査「企活永久企業番号」） ➤ 「法人番号」「永久企業番号」のデータが無い場合、企業名称及び所在地情報から同一企業と判断できる場合は同一企業として処理。

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて (1) 目的、実施方法 ②

➤ 業種別の集計について 業種別の件数は、以下の「中分類」を設定し、この中分類の区分けにて集計したものである。

海事調査の業種分類		今回の集計上の分類	
業種分類番号	業種名	中分類	名称
0101	農業	01	農業
0102	林業	02	林業
0103	漁業・水産養殖業	03	漁業・水産養殖業
0201	鉱業、採石業、砂利採取業	05	鉱業、採石業、砂利採取業
0301	建設業	06	総合工事業・職別工事業・設備工事業
0401	食料品製造業	09	食料品製造業
0402	飲料製造業		
0403	たばこ製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
0404	飼料・有機質肥料製造業		
0501	製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等製造業		
0502	織物業、ニット生地製造業	11	繊維工業
0503	染色整理業、絹・絹・レース・繊維粗製品製造業		
0504	衣服・その他の繊維製品製造業		
0601	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業
0602	パルプ・紙製造業		
0603	紙加工品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
0701	化学肥料製造業		
0702	無機化学工業製品製造業		
0703	有機化学工業製品製造業		
0704	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	16	化学工業
0705	医薬品製造業		
0706	化粧品・歯磨、その他の化粧品調整品製造業		
0707	その他の化学工業		
0801	石油精製業		
0802	その他の石油製品・石炭製品製造業	17	石油製品・石炭製品製造業
0901	ガラス・同製品製造業		
0902	セメント・同製品製造業	21	窯業・土石製品製造業
0903	その他の窯業・土石製品製造業		
1001	鉄鉄・粗鋼・鋼材製造業		
1002	鉄鍛造品・その他の鉄鋼製品製造業	22	鉄鋼業
1101	非鉄金属製錬・精製業		
1102	その他の非鉄金属製品製造業	23	非鉄金属製造業
1201	建設用・建築用金属製品製造業		
1202	その他の金属製品製造業	24	金属製品製造業
1301	一般産業用機械・装置製造業		
1302	その他のはん用機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
1401	農業用機械、建設機械・鉱山機械、繊維機械製造業		
1402	生活関連産業用機械・基礎素材産業用機械製造業		
1403	金属加工機械製造業	26	生産用機械器具製造業
1404	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業		
1405	その他の生産用機械器具製造業		

海事調査の業種分類		今回の集計上の分類	
業種分類番号	業種名	中分類	名称
1501	事務用・サービス用・娯楽用機械器具製造業	27	業務用機械器具製造業
1502	光学機械器具・レンズ製造業		
1503	その他の業務用機械器具製造業		
1601	産業用電気機械器具製造業	29	電気機械器具製造業
1602	民生用電気機械器具製造業		
1603	電子応用装置製造業		
1604	その他の電気機械器具製造業		
1701	通信機械器具・同関連機械器具・映像・音響機械器具製造業	30	情報通信機械器具製造業
1702	電子計算機・同附属装置製造業		
1703	電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
1801	自動車、自動車車体・附随車製造業	31	輸送用機械器具製造業
1802	自動車部分品、附属品製造業		
1803	その他の輸送用機械器具製造業		
1901	家具・装備品製造業	13	家具・装備品製造業
1902	印刷・同関連業	15	印刷・同関連業
1903	プラスチック製品製造業	18	プラスチック製品製造業
1904	ゴム製品製造業	19	ゴム製品製造業
1905	なめし革・同製品・毛皮製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
1906	その他の製造業	32	その他の製造業
2001	電気業、ガス業、熱供給業、水道業	33	電気業、ガス業、熱供給業、水道業
2101	通信業	37	通信業
2102	放送業	38	放送業
2103	情報サービス業	39	情報サービス業
2104	インターネット附随サービス業	40	インターネット附随サービス業
2105	映像・音声・文字情報制作業	41	映像・音声・文字情報制作業
2201	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業	42	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業
2202	倉庫業・運輸に附帯するサービス業	48	倉庫業・運輸に附帯するサービス業
2301	卸売業	50	卸売業
2302	小売業	56	小売業
2401	金融業、保険業	62	金融業、保険業
2501	不動産業	68	不動産取引業・不動産賃貸業・管理業
2601	物品賃貸業	70	物品賃貸業
2701	宿泊業	75	宿泊業
2702	飲食店	76	飲食店
2703	持ち帰り・配達飲食サービス業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
2801	教育、学習支援	81	学校教育・学習支援業
2802	医療、福祉	83	医療業・保健衛生・社会保険・社会福祉・介護事業
2803	複合サービス業	86	郵便局・協同組合
2901	経営コンサルティング会社、純粋持株会社	72	専門サービス業
2902	広告業	73	広告業
2903	学術研究、専門・技術サービス業	71	学術・開発研究機関・専門サービス業・技術サービス業
2904	生活関連サービス業、娯楽業	79	生活関連サービス業、娯楽業
2905	その他のサービス業	88	廃棄物処理業・自動車整備業・その他のサービス業

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(2) 調査対象企業名簿のマッチング

- 企活調査と海事調査の各調査対象企業名簿において、両調査とも調査対象となっている企業数は7,075である。
- 両調査の対象企業は、企活調査の調査対象の17.6%、海事調査の本社企業調査票の68.0%、現地法人調査票の81.1%である。

➤ 経済産業省企業活動基本調査

調査対象企業名簿（2023年調査）の企業数： 40,302

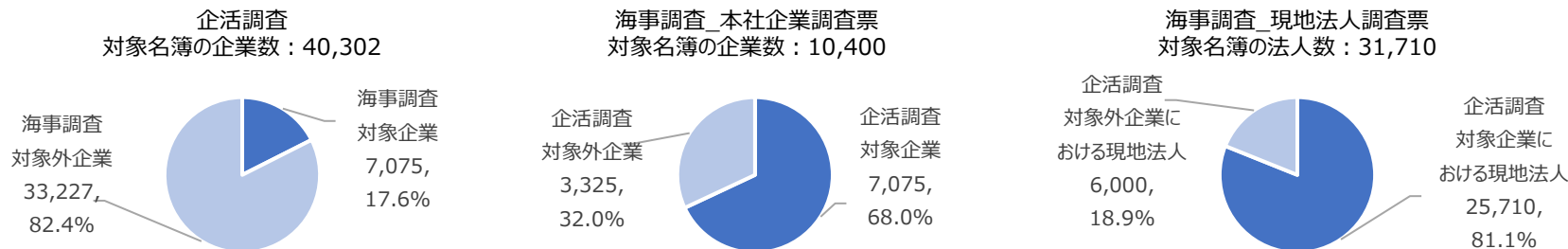
➤ 海外事業活動基本調査

① 本社企業調査票 調査対象企業名簿（2023年調査）の企業数： 10,400

② 現地法人調査票 調査対象企業名簿（2023年調査）の法人数： 31,710

➡ 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査の両方で対象となっている企業数： 7,075

➡ 両調査の対象企業における現地法人数（現地法人調査票の対象名簿の現地法人数）： 25,710



2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(2) 調査対象企業名簿のマッチング ～企活調査と海事調査における両調査の対象企業状況（業種別）～ ①

図表 2-2-3 (2-1) . 海事調査「本社企業調査票」の調査対象企業名簿における企活調査対象の状況

中分類	名称	対象名簿の企業数		企活対象企業		企活対象外企業	
01	農業	11	100.0%	8	72.7%	3	27.3%
02	林業	-	-	-	-	-	-
03	漁業・水産養殖業	3	100.0%	1	33.3%	2	66.7%
05	鉱業、採石業、砂利採取業	18	100.0%	11	61.1%	7	38.9%
06	総合工事業・職別工事業・設備工事業	215	100.0%	84	39.1%	131	60.9%
09	食料品製造業	226	100.0%	194	85.8%	32	14.2%
10	飲料・たばこ・飼料製造業	41	100.0%	36	87.8%	5	12.2%
11	繊維工業	264	100.0%	137	51.9%	127	48.1%
12	木材・木製品製造業	27	100.0%	19	70.4%	8	29.6%
13	家具・装備品製造業	42	100.0%	30	71.4%	12	28.6%
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	91	100.0%	76	83.5%	15	16.5%
15	印刷・同関連業	85	100.0%	58	68.2%	27	31.8%
16	化学工業	451	100.0%	400	88.7%	51	11.3%
17	石油製品・石炭製品製造業	25	100.0%	19	76.0%	6	24.0%
18	プラスチック製品製造業	357	100.0%	256	71.7%	101	28.3%
19	ゴム製品製造業	114	100.0%	77	67.5%	37	32.5%
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	23	100.0%	9	39.1%	14	60.9%
21	窯業・土石製品製造業	108	100.0%	93	86.1%	15	13.9%
22	鉄鋼業	117	100.0%	92	78.6%	25	21.4%
23	非鉄金属製造業	161	100.0%	134	83.2%	27	16.8%
24	金属製品製造業	455	100.0%	348	76.5%	107	23.5%
25	はん用機械器具製造業	240	100.0%	188	78.3%	52	21.7%
26	生産用機械器具製造業	612	100.0%	439	71.7%	173	28.3%
27	業務用機械器具製造業	216	100.0%	163	75.5%	53	24.5%
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	298	100.0%	238	79.9%	60	20.1%
29	電気機械器具製造業	369	100.0%	288	78.0%	81	22.0%
30	情報通信機械器具製造業	120	100.0%	93	77.5%	27	22.5%

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(2) 調査対象企業名簿のマッチング ～企活調査と海事調査における両調査の対象企業状況（業種別）～ ②

図表 2-2-3 (2-1) . 海事調査「本社企業調査票」の調査対象企業名簿における企活調査対象の状況（続き）

中分類	名称	対象名簿の企業数		企活対象企業		企活対象外企業	
31	輸送用機械器具製造業	695	100.0%	593	85.3%	102	14.7%
32	その他の製造業	252	100.0%	182	72.2%	70	27.8%
33	電気業、ガス業、熱供給業、水道業	28	100.0%	26	92.9%	2	7.1%
37	通信業	12	100.0%	6	50.0%	6	50.0%
38	放送業	6	100.0%	3	50.0%	3	50.0%
39	情報サービス業	386	100.0%	298	77.2%	88	22.8%
40	インターネット附随サービス業	72	100.0%	61	84.7%	11	15.3%
41	映像・音声・文字情報制作業	51	100.0%	37	72.5%	14	27.5%
42	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業	181	100.0%	13	7.2%	168	92.8%
48	倉庫業・運輸に附帯するサービス業	134	100.0%	15	11.2%	119	88.8%
50	卸売業	1,741	100.0%	1,076	61.8%	665	38.2%
56	小売業	241	100.0%	188	78.0%	53	22.0%
62	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
68	不動産取引業・不動産賃貸業・管理業	2	100.0%	1	50.0%	1	50.0%
70	物品賃貸業	50	100.0%	47	94.0%	3	6.0%
71	学術・開発研究機関・専門サービス業・技術サービス業	142	100.0%	64	45.1%	78	54.9%
72	専門サービス業	217	100.0%	42	19.4%	175	80.6%
73	広告業	43	100.0%	28	65.1%	15	34.9%
75	宿泊業	17	100.0%	7	41.2%	10	58.8%
76	飲食店	68	100.0%	57	83.8%	11	16.2%
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	6	100.0%	4	66.7%	2	33.3%
79	生活関連サービス業、娯楽業	62	100.0%	33	53.2%	29	46.8%
81	学校教育・学習支援業	26	100.0%	10	38.5%	16	61.5%
83	医療業・保健衛生・社会保険・社会福祉・介護事業	11	100.0%	5	45.5%	6	54.5%
86	郵便局・協同組合	-	-	-	-	-	-
88	廃棄物処理業・自動車整備業・その他のサービス業	180	100.0%	117	65.0%	63	35.0%
99	不明	1,088	100.0%	671	61.7%	417	38.3%
合計		10,400	100.0%	7,075	68.0%	3,325	32.0%

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(2) 調査対象企業名簿のマッチング ～企活調査と海事調査における両調査の対象企業状況（業種別）～ ③

図表 2-2-3 (2-2) . 海事調査「海外現地法人調査票」の調査対象企業名簿における企活調査対象の状況

中分類	名称	対象名簿の企業数		企活対象企業		企活対象外企業	
01	農業	77	100.0%	61	79.2%	16	20.8%
02	林業	19	100.0%	18	94.7%	1	5.3%
03	漁業・水産養殖業	24	100.0%	19	79.2%	5	20.8%
05	鉱業、採石業、砂利採取業	163	100.0%	150	92.0%	13	8.0%
06	総合工事業・職別工事業・設備工事業	521	100.0%	214	41.1%	307	58.9%
09	食料品製造業	540	100.0%	467	86.5%	73	13.5%
10	飲料・たばこ・飼料製造業	108	100.0%	80	74.1%	28	25.9%
11	繊維工業	555	100.0%	371	66.8%	184	33.2%
12	木材・木製品製造業	65	100.0%	43	66.2%	22	33.8%
13	家具・装備品製造業	57	100.0%	38	66.7%	19	33.3%
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	170	100.0%	153	90.0%	17	10.0%
15	印刷・同関連業	166	100.0%	134	80.7%	32	19.3%
16	化学工業	1,389	100.0%	1,292	93.0%	97	7.0%
17	石油製品・石炭製品製造業	72	100.0%	68	94.4%	4	5.6%
18	プラスチック製品製造業	800	100.0%	658	82.3%	142	17.8%
19	ゴム製品製造業	262	100.0%	206	78.6%	56	21.4%
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	45	100.0%	25	55.6%	20	44.4%
21	窯業・土石製品製造業	283	100.0%	233	82.3%	50	17.7%
22	鉄鋼業	347	100.0%	321	92.5%	26	7.5%
23	非鉄金属製造業	430	100.0%	387	90.0%	43	10.0%
24	金属製品製造業	792	100.0%	632	79.8%	160	20.2%
25	はん用機械器具製造業	546	100.0%	485	88.8%	61	11.2%
26	生産用機械器具製造業	1,056	100.0%	848	80.3%	208	19.7%
27	業務用機械器具製造業	468	100.0%	414	88.5%	54	11.5%
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	806	100.0%	748	92.8%	58	7.2%
29	電気機械器具製造業	791	100.0%	697	88.1%	94	11.9%
30	情報通信機械器具製造業	318	100.0%	272	85.5%	46	14.5%

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(2) 調査対象企業名簿のマッチング ～企活調査と海事調査における両調査の対象企業状況（業種別）～ ④

図表2-2-3（2-2）. 海事調査「海外現地法人調査票」の調査対象企業名簿における企活調査対象の状況（続き）

中分類	名称	対象名簿の企業数		企活対象企業		企活対象外企業	
31	輸送用機械器具製造業	2,708	100.0%	2,527	93.3%	181	6.7%
32	その他の製造業	549	100.0%	410	74.7%	139	25.3%
33	電気業、ガス業、熱供給業、水道業	160	100.0%	149	93.1%	11	6.9%
37	通信業	58	100.0%	13	22.4%	45	77.6%
38	放送業	3	100.0%	3	100.0%	-	-
39	情報サービス業	881	100.0%	734	83.3%	147	16.7%
40	インターネット附随サービス業	173	100.0%	154	89.0%	19	11.0%
41	映像・音声・文字情報制作業	81	100.0%	60	74.1%	21	25.9%
42	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業	634	100.0%	171	27.0%	463	73.0%
48	倉庫業・運輸に附帯するサービス業	956	100.0%	160	16.7%	796	83.3%
50	卸売業	8,846	100.0%	7,803	88.2%	1,043	11.8%
56	小売業	959	100.0%	765	79.8%	194	20.2%
62	金融業、保険業	421	100.0%	381	90.5%	40	9.5%
68	不動産取引業・不動産賃貸業・管理業	269	100.0%	173	64.3%	96	35.7%
70	物品賃貸業	238	100.0%	219	92.0%	19	8.0%
71	学術・開発研究機関・専門サービス業・技術サービス業	701	100.0%	492	70.2%	209	29.8%
72	専門サービス業	1,124	100.0%	887	78.9%	237	21.1%
73	広告業	154	100.0%	133	86.4%	21	13.6%
75	宿泊業	31	100.0%	16	51.6%	15	48.4%
76	飲食店	206	100.0%	133	64.6%	73	35.4%
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	7	100.0%	4	57.1%	3	42.9%
79	生活関連サービス業、娯楽業	193	100.0%	102	52.8%	91	47.2%
81	学校教育・学習支援業	99	100.0%	59	59.6%	40	40.4%
83	医療業・保健衛生・社会保険・社会福祉・介護事業	25	100.0%	16	64.0%	9	36.0%
86	郵便局・協同組合	16	100.0%	16	100.0%	-	-
88	廃棄物処理業・自動車整備業・その他のサービス業	1,160	100.0%	956	82.4%	204	17.6%
99	不明	188	100.0%	140	74.5%	48	25.5%
合計		31,710	100.0%	25,710	81.1%	6,000	18.9%

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(3) 結果データ(確定データ)のマッチング ～回答企業数～

- 企活調査と海事調査の両調査において結果データ(最終データ)がある企業数は4,699である。
- 両調査の対象企業は、企活調査の回答企業の13.9%、海事調査の本社企業調査票の67.8%、現地法人調査票の79.9%である。

➤ 経済産業省企業活動基本調査

2023年調査個票データ(最終データ) 回答企業数：33,751

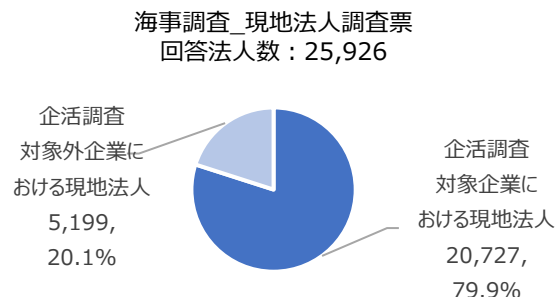
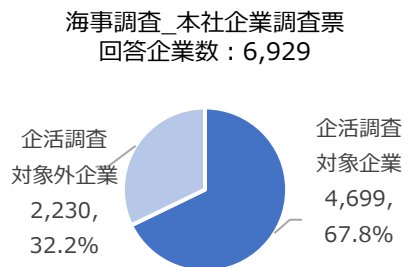
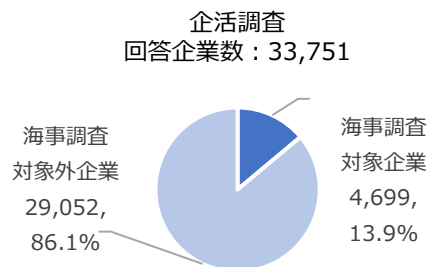
➤ 海外事業活動基本調査

① 本社企業調査票 2023年調査個票データ(最終データ) 回答企業数：6,929

② 現地法人調査票 2023年調査個票データ(最終データ) 回答法人数：25,926

➡ 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査の両方で対象となっている企業数：4,699

➡ 両調査の対象企業における現地法人数(現地法人調査票データの現地法人数)：20,727



2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(3) 結果データ（確定データ）のマッチング ～企活調査と海事調査における両調査の対象企業状況（業種別）～ ①

図表2-2-3（3-1）. 海事調査「本社企業調査票」の回答企業（最終データ有り）における企活調査対象の状況

中分類	名称	回答企業数		企活対象企業		企活対象外企業	
01	農業	7	100.0%	5	71.4%	2	28.6%
02	林業	-	-	-	-	-	-
03	漁業・水産養殖業	2	100.0%	-	-	2	100.0%
05	鉱業、採石業、砂利採取業	15	100.0%	9	60.0%	6	40.0%
06	総合工事業・職別工事業・設備工事業	158	100.0%	56	35.4%	102	64.6%
09	食料品製造業	167	100.0%	142	85.0%	25	15.0%
10	飲料・たばこ・飼料製造業	28	100.0%	24	85.7%	4	14.3%
11	繊維工業	202	100.0%	100	49.5%	102	50.5%
12	木材・木製品製造業	19	100.0%	12	63.2%	7	36.8%
13	家具・装備品製造業	33	100.0%	24	72.7%	9	27.3%
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	76	100.0%	63	82.9%	13	17.1%
15	印刷・同関連業	66	100.0%	45	68.2%	21	31.8%
16	化学工業	323	100.0%	283	87.6%	40	12.4%
17	石油製品・石炭製品製造業	16	100.0%	12	75.0%	4	25.0%
18	プラスチック製品製造業	270	100.0%	187	69.3%	83	30.7%
19	ゴム製品製造業	92	100.0%	62	67.4%	30	32.6%
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	16	100.0%	8	50.0%	8	50.0%
21	窯業・土石製品製造業	85	100.0%	70	82.4%	15	17.6%
22	鉄鋼業	99	100.0%	77	77.8%	22	22.2%
23	非鉄金属製造業	119	100.0%	95	79.8%	24	20.2%
24	金属製品製造業	342	100.0%	259	75.7%	83	24.3%
25	はん用機械器具製造業	182	100.0%	142	78.0%	40	22.0%
26	生産用機械器具製造業	488	100.0%	347	71.1%	141	28.9%
27	業務用機械器具製造業	167	100.0%	126	75.4%	41	24.6%
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	240	100.0%	195	81.3%	45	18.8%
29	電気機械器具製造業	286	100.0%	214	74.8%	72	25.2%
30	情報通信機械器具製造業	90	100.0%	74	82.2%	16	17.8%

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(3) 結果データ(確定データ)のマッチング ～企活調査と海事調査における両調査の対象企業状況(業種別)～ ②

図表2-2-3 (3-1) . 海事調査「本社企業調査票」の回答企業(最終データ有り)における企活調査対象の状況(続き)

中分類	名称	回答企業数		企活対象企業		企活対象外企業	
31	輸送用機械器具製造業	551	100.0%	466	84.6%	85	15.4%
32	その他の製造業	191	100.0%	138	72.3%	53	27.7%
33	電気業、ガス業、熱供給業、水道業	23	100.0%	21	91.3%	2	8.7%
37	通信業	8	100.0%	5	62.5%	3	37.5%
38	放送業	5	100.0%	2	40.0%	3	60.0%
39	情報サービス業	231	100.0%	181	78.4%	50	21.6%
40	インターネット附随サービス業	34	100.0%	28	82.4%	6	17.6%
41	映像・音声・文字情報制作業	33	100.0%	25	75.8%	8	24.2%
42	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業	148	100.0%	12	8.1%	136	91.9%
48	倉庫業・運輸に附帯するサービス業	111	100.0%	8	7.2%	103	92.8%
50	卸売業	1,301	100.0%	794	61.0%	507	39.0%
56	小売業	155	100.0%	115	74.2%	40	25.8%
62	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
68	不動産取引業・不動産賃貸業・管理業	-	-	-	-	-	-
70	物品賃貸業	39	100.0%	35	89.7%	4	10.3%
71	学術・開発研究機関・専門サービス業・技術サービス業	103	100.0%	48	46.6%	55	53.4%
72	専門サービス業	150	100.0%	28	18.7%	122	81.3%
73	広告業	18	100.0%	12	66.7%	6	33.3%
75	宿泊業	12	100.0%	5	41.7%	7	58.3%
76	飲食店	40	100.0%	32	80.0%	8	20.0%
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	4	100.0%	2	50.0%	2	50.0%
79	生活関連サービス業、娯楽業	34	100.0%	21	61.8%	13	38.2%
81	学校教育・学習支援業	15	100.0%	7	46.7%	8	53.3%
83	医療業・保健衛生・社会保険・社会福祉・介護事業	7	100.0%	4	57.1%	3	42.9%
86	郵便局・協同組合	-	-	-	-	-	-
88	廃棄物処理業・自動車整備業・その他のサービス業	128	100.0%	79	61.7%	49	38.3%
99	不明	-	-	-	-	-	-
合計		6,929	100.0%	4,699	67.8%	2,230	32.2%

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(3) 結果データ（確定データ）のマッチング ～企活調査と海事調査における両調査の対象企業状況（業種別）～ ③

図表 2-2-3 (3-2) . 海事調査「海外現地法人調査票」の回答企業（最終データ有り）における企活調査対象の状況

中分類	名称	回答企業数		企活対象企業		企活対象外企業	
01	農業	48	100.0%	34	70.8%	14	29.2%
02	林業	17	100.0%	16	94.1%	1	5.9%
03	漁業・水産養殖業	21	100.0%	16	76.2%	5	23.8%
05	鉱業、採石業、砂利採取業	143	100.0%	130	90.9%	13	9.1%
06	総合工事業・職別工事業・設備工事業	464	100.0%	176	37.9%	288	62.1%
09	食料品製造業	432	100.0%	375	86.8%	57	13.2%
10	飲料・たばこ・飼料製造業	85	100.0%	68	80.0%	17	20.0%
11	繊維工業	461	100.0%	293	63.6%	168	36.4%
12	木材・木製品製造業	46	100.0%	28	60.9%	18	39.1%
13	家具・装備品製造業	48	100.0%	30	62.5%	18	37.5%
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	138	100.0%	120	87.0%	18	13.0%
15	印刷・同関連業	128	100.0%	101	78.9%	27	21.1%
16	化学工業	1,026	100.0%	946	92.2%	80	7.8%
17	石油製品・石炭製品製造業	45	100.0%	42	93.3%	3	6.7%
18	プラスチック製品製造業	641	100.0%	513	80.0%	128	20.0%
19	ゴム製品製造業	225	100.0%	182	80.9%	43	19.1%
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	36	100.0%	22	61.1%	14	38.9%
21	窯業・土石製品製造業	239	100.0%	195	81.6%	44	18.4%
22	鉄鋼業	317	100.0%	288	90.9%	29	9.1%
23	非鉄金属製造業	358	100.0%	304	84.9%	54	15.1%
24	金属製品製造業	656	100.0%	527	80.3%	129	19.7%
25	はん用機械器具製造業	458	100.0%	401	87.6%	57	12.4%
26	生産用機械器具製造業	863	100.0%	688	79.7%	175	20.3%
27	業務用機械器具製造業	405	100.0%	355	87.7%	50	12.3%
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	710	100.0%	645	90.8%	65	9.2%
29	電気機械器具製造業	643	100.0%	497	77.3%	146	22.7%
30	情報通信機械器具製造業	249	100.0%	198	79.5%	51	20.5%

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(3) 結果データ（最終データ）のマッチング ～企活調査と海事調査における両調査の対象企業状況（業種別）～ ④

図表 2-2-3 (3-2) . 海事調査「海外現地法人調査票」の回答企業（最終データ有り）における企活調査対象の状況（続き）

中分類	名称	回答企業数		企活対象企業		企活対象外企業	
31	輸送用機械器具製造業	2,298	100.0%	2,131	92.7%	167	7.3%
32	その他の製造業	456	100.0%	343	75.2%	113	24.8%
33	電気業、ガス業、熱供給業、水道業	147	100.0%	137	93.2%	10	6.8%
37	通信業	26	100.0%	12	46.2%	14	53.8%
38	放送業	2	100.0%	2	100.0%	-	-
39	情報サービス業	659	100.0%	546	82.9%	113	17.1%
40	インターネット附随サービス業	121	100.0%	100	82.6%	21	17.4%
41	映像・音声・文字情報制作業	51	100.0%	40	78.4%	11	21.6%
42	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業	563	100.0%	161	28.6%	402	71.4%
48	倉庫業・運輸に附帯するサービス業	826	100.0%	122	14.8%	704	85.2%
50	卸売業	7,442	100.0%	6,477	87.0%	965	13.0%
56	小売業	744	100.0%	588	79.0%	156	21.0%
62	金融業、保険業	342	100.0%	301	88.0%	41	12.0%
68	不動産取引業・不動産賃貸業・管理業	218	100.0%	147	67.4%	71	32.6%
70	物品賃貸業	176	100.0%	155	88.1%	21	11.9%
71	学術・開発研究機関・専門サービス業・技術サービス業	552	100.0%	376	68.1%	176	31.9%
72	専門サービス業	901	100.0%	731	81.1%	170	18.9%
73	広告業	121	100.0%	112	92.6%	9	7.4%
75	宿泊業	24	100.0%	11	45.8%	13	54.2%
76	飲食店	113	100.0%	80	70.8%	33	29.2%
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	5	100.0%	2	40.0%	3	60.0%
79	生活関連サービス業、娯楽業	156	100.0%	91	58.3%	65	41.7%
81	学校教育・学習支援業	81	100.0%	57	70.4%	24	29.6%
83	医療業・保健衛生・社会保険・社会福祉・介護事業	22	100.0%	16	72.7%	6	27.3%
86	郵便局・協同組合	-	-	-	-	-	-
88	廃棄物処理業・自動車整備業・その他のサービス業	978	100.0%	799	81.7%	179	18.3%
99	不明	-	-	-	-	-	-
合計		25,926	100.0%	20,727	79.9%	5,199	20.1%

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(4) 結果データ（最終データ）のマッチング ～海事調査の結果データ（常時従業者数、売上高）～

- 海事調査の本社企業調査票の「301 常時従業者数」及び「401 売上高」の2項目について、企活調査と海事調査の両方で調査対象となっている企業における結果データ（最終データ）を確認した。
- 両調査の対象企業の結果データは、「301 常時従業者数」は86.1%、「401 売上高」は89.7%である。

➤ 海外事業活動基本調査 本社企業調査票 結果データ（最終データ）

3 雇用の状況	人数	割合
301 常時従業者数	4,756,866	100.0%
企活調査と海事調査 両調査の対象企業	4,095,330	86.1%
企活調査で対象外企業	661,536	13.9%

4 損益計算書項目	金額（百万円）	割合
401 売上高	417,335,122	100.0%
企活調査と海事調査 両調査の対象企業	374,304,890	89.7%
企活調査で対象外企業	43,030,232	10.3%

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(4) 結果データ（最終データ）のマッチング ～海事調査（常時従業者数、売上高）における両調査の対象状況（業種別）～①

図表2-2-3（4-1）. 海事調査の本社企業調査票「301 常時従業者数」の回答状況（最終データ）

中分類	名称	従事従業者数（人） （最終データ合計）		常時従業者数（人） （企活対象企業）		常時従業者数（人） （企活対象外企業）	
01	農業	4,357	100.0%	4,101	94.1%	256	5.9%
02	林業	-	-	-	-	-	-
03	漁業・水産養殖業	36	100.0%	-	-	36	100.0%
05	鉱業、採石業、砂利採取業	6,408	100.0%	6,256	97.6%	152	2.4%
06	総合工事業・職別工事業・設備工事業	261,271	100.0%	78,322	30.0%	182,949	70.0%
09	食料品製造業	146,478	100.0%	136,522	93.2%	9,956	6.8%
10	飲料・たばこ・飼料製造業	19,069	100.0%	19,001	99.6%	68	0.4%
11	繊維工業	55,029	100.0%	50,730	92.2%	4,299	7.8%
12	木材・木製品製造業	5,496	100.0%	4,910	89.3%	586	10.7%
13	家具・装備品製造業	16,894	100.0%	16,353	96.8%	541	3.2%
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	35,510	100.0%	33,904	95.5%	1,606	4.5%
15	印刷・同関連業	39,547	100.0%	37,918	95.9%	1,629	4.1%
16	化学工業	216,351	100.0%	214,260	99.0%	2,091	1.0%
17	石油製品・石炭製品製造業	4,741	100.0%	4,465	94.2%	276	5.8%
18	プラスチック製品製造業	60,634	100.0%	56,175	92.6%	4,459	7.4%
19	ゴム製品製造業	48,162	100.0%	47,107	97.8%	1,055	2.2%
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	1,250	100.0%	1,049	83.9%	201	16.1%
21	窯業・土石製品製造業	49,563	100.0%	48,868	98.6%	695	1.4%
22	鉄鋼業	102,556	100.0%	101,028	98.5%	1,528	1.5%
23	非鉄金属製造業	60,551	100.0%	58,695	96.9%	1,856	3.1%
24	金属製品製造業	118,885	100.0%	115,124	96.8%	3,761	3.2%
25	はん用機械器具製造業	74,037	100.0%	71,748	96.9%	2,289	3.1%
26	生産用機械器具製造業	164,717	100.0%	155,957	94.7%	8,760	5.3%
27	業務用機械器具製造業	94,459	100.0%	91,932	97.3%	2,527	2.7%
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	150,380	100.0%	148,306	98.6%	2,074	1.4%
29	電気機械器具製造業	208,393	100.0%	199,963	96.0%	8,430	4.0%
30	情報通信機械器具製造業	134,585	100.0%	132,993	98.8%	1,592	1.2%

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(4) 結果データ（最終データ）のマッチング ～海事調査（常時従業者数、売上高）における両調査の対象状況（業種別）～②

図表 2-2-3 (4-1) . 海事調査の本社企業調査票「301 常時従業者数」の回答状況（最終データ）（続き）

中分類	名称	従事従業者数（人） （最終データ合計）		常時従業者数（人） （企対対象企業）		常時従業者数（人） （企対対象外企業）	
31	輸送用機械器具製造業	773,833	100.0%	766,522	99.1%	7,311	0.9%
32	その他の製造業	66,274	100.0%	64,247	96.9%	2,027	3.1%
33	電気業、ガス業、熱供給業、水道業	109,507	100.0%	107,825	98.5%	1,682	1.5%
37	通信業	29,938	100.0%	21,995	73.5%	7,943	26.5%
38	放送業	5,784	100.0%	1,280	22.1%	4,504	77.9%
39	情報サービス業	167,786	100.0%	162,910	97.1%	4,876	2.9%
40	インターネット附随サービス業	29,063	100.0%	28,932	99.5%	131	0.5%
41	映像・音声・文字情報制作業	15,110	100.0%	14,301	94.6%	809	5.4%
42	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業	161,787	100.0%	54,056	33.4%	107,731	66.6%
48	倉庫業・運輸に附帯するサービス業	92,829	100.0%	22,078	23.8%	70,751	76.2%
50	卸売業	302,073	100.0%	273,157	90.4%	28,916	9.6%
56	小売業	300,916	100.0%	272,832	90.7%	28,084	9.3%
62	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
68	不動産取引業・不動産賃貸業・管理業	-	-	-	-	-	-
70	物品賃貸業	34,084	100.0%	32,790	96.2%	1,294	3.8%
71	学術・開発研究機関・専門サービス業・技術サービス業	53,158	100.0%	32,020	60.2%	21,138	39.8%
72	専門サービス業	44,114	100.0%	6,134	13.9%	37,980	86.1%
73	広告業	10,294	100.0%	9,747	94.7%	547	5.3%
75	宿泊業	9,408	100.0%	5,596	59.5%	3,812	40.5%
76	飲食店	77,553	100.0%	76,654	98.8%	899	1.2%
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	13,602	100.0%	6,818	50.1%	6,784	49.9%
79	生活関連サービス業、娯楽業	52,935	100.0%	44,992	85.0%	7,943	15.0%
81	学校教育・学習支援業	32,027	100.0%	5,026	15.7%	27,001	84.3%
83	医療業・保健衛生・社会保険・社会福祉・介護事業	5,695	100.0%	4,502	79.1%	1,193	20.9%
86	郵便局・協同組合	-	-	-	-	-	-
88	廃棄物処理業・自動車整備業・その他のサービス業	289,737	100.0%	245,229	84.6%	44,508	15.4%
99	不明	-	-	-	-	-	-
合計		4,756,866	100.0%	4,095,330	86.1%	661,536	13.9%

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(4) 結果データ（最終データ）のマッチング ～海事調査（常時従業者数、売上高）における両調査の対象状況（業種別）～③

図表 2-2-3 (4-2) . 海事調査の本社企業調査票「401 常時従業者数」の回答状況（最終データ）

中分類		売上高（百万円） （最終データ合計）		売上高（百万円） （企対対象企業）		売上高（百万円） （企対対象外企業）	
01	農業	101,837	100.0%	94,229	92.5%	7,608	7.5%
02	林業	-	-	-	-	-	-
03	漁業・水産養殖業	1,814	100.0%	-	-	1,814	100.0%
05	鉱業、採石業、砂利採取業	907,073	100.0%	855,478	94.3%	51,595	5.7%
06	総合工事業・職別工事業・設備工事業	18,986,825	100.0%	6,018,004	31.7%	12,968,821	68.3%
09	食料品製造業	10,275,328	100.0%	9,978,190	97.1%	297,138	2.9%
10	飲料・たばこ・飼料製造業	2,391,722	100.0%	2,390,126	99.9%	1,596	0.1%
11	繊維工業	2,701,818	100.0%	2,533,995	93.8%	167,823	6.2%
12	木材・木製品製造業	437,153	100.0%	408,293	93.4%	28,860	6.6%
13	家具・装備品製造業	857,386	100.0%	847,970	98.9%	9,416	1.1%
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	2,737,807	100.0%	2,671,560	97.6%	66,247	2.4%
15	印刷・同関連業	2,503,715	100.0%	2,465,308	98.5%	38,407	1.5%
16	化学工業	21,366,049	100.0%	21,290,731	99.6%	75,318	0.4%
17	石油製品・石炭製品製造業	14,437,541	100.0%	14,425,839	99.9%	11,702	0.1%
18	プラスチック製品製造業	3,051,465	100.0%	2,932,739	96.1%	118,726	3.9%
19	ゴム製品製造業	2,690,410	100.0%	2,663,472	99.0%	26,938	1.0%
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	53,936	100.0%	46,001	85.3%	7,935	14.7%
21	窯業・土石製品製造業	3,323,440	100.0%	3,308,648	99.6%	14,792	0.4%
22	鉄鋼業	13,488,157	100.0%	13,436,999	99.6%	51,158	0.4%
23	非鉄金属製造業	8,956,282	100.0%	7,753,382	86.6%	1,202,900	13.4%
24	金属製品製造業	5,564,176	100.0%	5,497,520	98.8%	66,656	1.2%
25	はん用機械器具製造業	3,626,684	100.0%	3,585,320	98.9%	41,364	1.1%
26	生産用機械器具製造業	10,435,386	100.0%	10,082,089	96.6%	353,297	3.4%
27	業務用機械器具製造業	6,093,537	100.0%	5,998,063	98.4%	95,474	1.6%
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	12,788,156	100.0%	12,736,990	99.6%	51,166	0.4%
29	電気機械器具製造業	14,219,412	100.0%	14,104,822	99.2%	114,590	0.8%
30	情報通信機械器具製造業	11,331,760	100.0%	11,152,270	98.4%	179,490	1.6%

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(4) 結果データ（最終データ）のマッチング ～海事調査（常時従業者数、売上高）における両調査の対象状況（業種別）～④

図表 2-2-3 (4-2) . 海事調査の本社企業調査票「401 常時従業者数」の回答状況（最終データ）（続き）

中分類	名称	売上高（百万円） （最終データ合計）		売上高（百万円） （企活対象企業）		売上高（百万円） （企活対象外企業）	
31	輸送用機械器具製造業	64,502,522	100.0%	64,325,587	99.7%	176,935	0.3%
32	その他の製造業	5,979,383	100.0%	5,934,971	99.3%	44,412	0.7%
33	電気業、ガス業、熱供給業、水道業	32,601,050	100.0%	32,545,692	99.8%	55,358	0.2%
37	通信業	8,234,615	100.0%	3,525,439	42.8%	4,709,176	57.2%
38	放送業	660,211	100.0%	237,733	36.0%	422,478	64.0%
39	情報サービス業	5,893,468	100.0%	5,809,003	98.6%	84,465	1.4%
40	インターネット附随サービス業	1,328,074	100.0%	1,325,663	99.8%	2,411	0.2%
41	映像・音声・文字情報制作業	1,139,189	100.0%	1,125,711	98.8%	13,478	1.2%
42	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業	6,458,111	100.0%	642,282	9.9%	5,815,829	90.1%
48	倉庫業・運輸に附帯するサービス業	4,541,711	100.0%	392,938	8.7%	4,148,773	91.3%
50	卸売業	81,970,467	100.0%	77,314,565	94.3%	4,655,902	5.7%
56	小売業	13,392,820	100.0%	10,925,144	81.6%	2,467,676	18.4%
62	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
68	不動産取引業・不動産賃貸業・管理業	-	-	-	-	-	-
70	物品賃貸業	3,709,065	100.0%	3,668,935	98.9%	40,130	1.1%
71	学術・開発研究機関・専門サービス業・技術サービス業	1,600,366	100.0%	1,185,539	74.1%	414,827	25.9%
72	専門サービス業	1,624,366	100.0%	514,115	31.7%	1,110,251	68.3%
73	広告業	1,842,800	100.0%	1,790,395	97.2%	52,405	2.8%
75	宿泊業	121,935	100.0%	67,190	55.1%	54,745	44.9%
76	飲食店	643,712	100.0%	619,946	96.3%	23,766	3.7%
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	149,200	100.0%	139,582	93.6%	9,618	6.4%
79	生活関連サービス業、娯楽業	2,136,400	100.0%	1,623,363	76.0%	513,037	24.0%
81	学校教育・学習支援業	199,833	100.0%	131,919	66.0%	67,914	34.0%
83	医療業・保健衛生・社会保険・社会福祉・介護事業	64,594	100.0%	55,817	86.4%	8,777	13.6%
86	郵便局・協同組合	-	-	-	-	-	-
88	廃棄物処理業・自動車整備業・その他のサービス業	5,212,361	100.0%	3,125,323	60.0%	2,087,038	40.0%
99	不明	-	-	-	-	-	-
合計		417,335,122	100.0%	374,304,890	89.7%	43,030,232	10.3%

2-2-3 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査のカバレッジについて

(5) 記入者部署名のマッチング

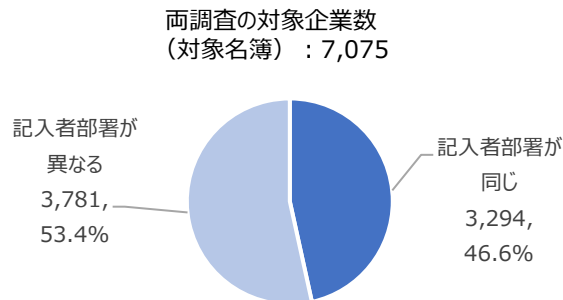
- 企活調査と海事調査、双方の調査対象企業名簿に含まれている両調査の対象企業について、各調査対象企業名簿の「記入者部署名」を確認した。
- 両調査の対象企業7,075社のうち、記入者部署が同じ企業は3,294社（46.6%）である。

<確認方法>

- 企活調査の調査対象企業名簿に含まれる「記入者部署名」と、海事調査の本社企業調査票対象名簿の「記入者所属部署名」を比較した。
- 企活調査の「記入者部署名」が、海事調査の「記入者所属部署名」又は「記入者」のいずれかに含まれていれば同一とした。

➢ 経済産業省企業活動基本調査と海外事業活動基本調査の両調査の対象企業数（対象名簿）： 7,075

➡ 企活調査と海事調査で記入者部署名が同じ企業： 3,294



2 - 3 体系整備（整理・統合）の検討

2-3-1 経済産業省企業統計の体系的整備に関する調査研究事業のまとめ ①

- 政府内を中心とした統計ユーザーのニーズに即し、報告者負担に配慮した回答しやすい調査内容・調査方式を実現し結果精度の維持・向上に資することを目的に、経済産業省企業調査について以下の検討を行った。

目的	以下の経済産業省所管「企業統計」を対象に、統計ユーザーと報告企業の両者に有益な改善策を検討する。 ・ 経済産業省企業活動基本調査（基幹統計調査、以下「企活調査」） ・ 海外事業活動基本調査（一般統計調査、以下「海事調査」） ・ 海外現地法人四半期調査（一般統計調査、以下「四半期調査」）
公的統計の整備に関する基本的な計画（第4期）での課題	① 企業関連統計調査の役割分担等の取り組み ・ 経済構造統計の体系的整備を進めていく中で、報告者負担の抑制を図り役割分担を検討。 ② 海事調査の母集団名簿の精度向上 ・ 事業所母集団データベースに、海外現地法人に関する情報が存在しない。
検討の方針	企業統計の整理・改善を念頭に、報告状況（回答状況）から統計調査としての品質の検証、及び調査項目別に政策的必要性の検証を行った上で、調査計画の改善策を検討する。
検討したテーマ（非公開情報含む）	① 企業統計データの利活用状況 ・ 経済学者等による経済分析レポート ・ EBPM等政策目的利活用 ② 企活調査と海事調査の比較検討1（カバレッジ（暫定値）） ③ 企活調査と海事調査のデータ検証（回答状況等） ④ 報告者（企業）からの要望・意見等 ⑤ 企活調査と海事調査の比較検討2（カバレッジ）

2-3-1 経済産業省企業統計の体系的整備に関する調査研究事業のまとめ ②

➤ 企業統計調査に対する要望を踏まえ、調査実施側が考慮すべき事項として以下のような点がある。

報告者（企業） からの声	① わかりやすい・回答しやすい調査票等調査用品の改善 ② コールセンターとは異なる、回答に際して相談等が出来る実施体制の構築 ③ 回答した結果が経済産業省において政策的にどのように意義があるのか
利活用者からの声	④ 企活調査と海事調査の二次利用実績の約70%がパネルデータ利用で、時系列確保を含めたデータの長期的利用が中心

2-3-1 経済産業省企業統計の体系的整備に関する調査研究事業のまとめ ③

- これらの各種データ検証、研究会における委員各位からのご意見や、報告企業の声及び省内ニーズを踏まえ、経済産業省企業統計について以下の体系整備案を作成した。

<経済産業省企業統計体系整備案>

【企活調査】

- 企活調査については、原則、調査項目見直しを実施せず継続する。

【海事調査】

- 海事調査については、令和7年調査をもって、本社企業調査票を中止し、令和8年調査から、現地法人調査票を企活調査に包摂する。
 - ⇒ 現地法人調査票は基幹統計調査となるため、今春に調査計画の変更申請。
 - ⇒ 現地法人調査票は、原則、調査項目の見直しは実施しないが、「6 事業活動の状況」の「6-1 売上高」と「6-2 仕入高」の総額以外の内訳については、金額での回答欄を「比率・割合」での回答を可能とするための回答欄を創設。

【四半期調査】

- 四半期調査については、報告者負担への軽減のため、令和7年10～12月期調査をもって中止する。

上記の見直しにより、企活調査対象を母集団とする現地法人の活動を把握することで、国内本社と現地法人の両輪の企業活動が繋がって把握できることとなり、精度の向上に資する効果が図られる。

2-3-1 経済産業省企業統計の体系的整備に関する調査研究事業のまとめ ④

- 企業統計体系整備案については、統計ユーザーのニーズに応じ、報告者の負担に配慮した回答しやすい調査内容・調査方式や、精度の維持・向上を考慮することが重要である。そのため、整備案の作成においては以下の観点を踏まえている。

報告者負担の 軽減



- ・ 企業からは、調査の一本化や調査項目の重複是正を求める声もある。複数の別の調査に都度回答することは企業にとって大きな負担となる。企活調査と海事調査の両調査で対象となっている企業が多く存在することを考慮すると、報告者負担軽減の観点から、企活調査と海事調査を一体的に実施することが改善策として考えられる。
- ・ 四半期調査については、近年政策等での利用は少なく、また経済分析レポートや論文等での活用事例も多くない。他方で、調査対象企業が回答するにあたっては一定の負担があるため、政策的必要性を踏まえ、今後の調査の実施について慎重に検討する必要がある。

統計ユーザーの 利用



- ・ 企活調査、海事調査については、政府内で政策の策定や施策の評価等に各調査項目が全般的に幅広く利用されている。また民間研究機関や経済学者等有識者の経済分析レポートや論文等でも多く活用されていることから、調査項目の変更は統計ユーザーの利用に大きく影響が生じる可能性がある。
- ・ 調査結果データの利用において、企活調査と海事調査をパネルデータとして同時に利用されることも多い。両調査を一体的に実施することで結果データの利便性が高まると考えられる。

企業の協力度合



- ・ 基幹統計調査と一般統計調査の区分により、企業の協力度合いが異なることも考えられる。企業の協力度合の影響を考慮すると、企活調査と海事調査を一体的に実施する場合、報告義務のある基幹統計調査である企活調査に海事調査を包摂することが望ましい。

2-3-1 経済産業省企業統計の体系的整備に関する調査研究事業のまとめ ⑤

図表2-3-1（１）．企活調査に海事調査を包摂した調査票発送イメージ

現状

【企活調査】

【海事調査】

✓ 企活調査、海事調査で、それぞれ調査票を送付。

令和8年度以降

【現地法人調査票を企活調査に包摂し実施する場合】

✓ 企活調査票に現地法人調査票を同封して送付

2-3-1 経済産業省企業統計の体系的整備に関する調査研究事業のまとめ ⑥

企業統計体系整備案

現地法人調査票は、原則、調査項目の見直しは実施しないが、「6 事業活動の状況」の「6-1 売上高」と「6-2 仕入高」の総額以外の内訳については、金額での回答欄を「比率・割合」での回答を可能とするための回答欄を創設する。

改善の背景

- ・ 現地法人調査票「6 事業活動の状況」における、「6-1 売上高」「6-2 仕入高」の内訳については、未回答が多い項目である。（55頁 海事調査 現地法人調査票データ検証結果参照）
- ・ 未回答企業の中には、売上高や仕入高について地域別に管理していないため、回答が困難の企業が一定数存在すると考えられる。
- ・ 他方で、報告企業からの意見の中には、「金額では回答できないが、比率であれば回答できる」という意見も見られる。

具体的な改善策

金額で記入できない場合は割合で回答する欄を設け、比率での回答も可能とすることで、報告者の負担軽減を図る。また、これにより未回答が減り、調査対象企業への疑義照会の減少等も期待される。

図表 2-3-1（2）. 海事調査票「6 事業活動の状況」に、割合記入欄を追加した調査票イメージ

現状

6 事業活動の状況	
6-1.売上高 (百万円)	
	令和5年度（2023年度）実績額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万
611 売上高	
612 日本向け輸出額	
613 親会社向け	
614 その他の企業向け	
615 現地販売額	
616 日系企業向け	
617 地場企業向け	
618 その他の企業向け	
619 第三国向け輸出額	
620 北米	
621 アジア	
622 欧州	
623 その他の地域	

6-2.仕入高 (百万円)	
	令和5年度（2023年度）実績額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万
624 仕入高	
625 日本からの輸入額	
626 親会社から	
627 その他の企業から	
628 現地調達額	
629 日系企業から	
630 地場企業から	
631 その他の企業から	
632 第三国からの輸入額	
633 北米	
634 アジア	
635 欧州	
636 その他の地域	



令和8年度以降

6 事業活動の状況	
6-1.売上高 (百万円)	
	令和5年度（2023年度）実績額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万
611 売上高	又は割合 (%) 1 0 0
612 日本向け輸出額	
613 親会社向け	
614 その他の企業向け	
615 現地販売額	
616 日系企業向け	
617 地場企業向け	
618 その他の企業向け	
619 第三国向け輸出額	
620 北米	
621 アジア	
622 欧州	
623 その他の地域	

6-2.仕入高 (百万円)	
	令和5年度（2023年度）実績額 十兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万
624 仕入高	又は割合 (%) 1 0 0
625 日本からの輸入額	
626 親会社から	
627 その他の企業から	
628 現地調達額	
629 日系企業から	
630 地場企業から	
631 その他の企業から	
632 第三国からの輸入額	
633 北米	
634 アジア	
635 欧州	
636 その他の地域	

※ 比率での回答については、どこまで比率を求めるか、企業への案内等、継続して検討。

2-3-1 経済産業省企業統計の体系的整備に関する調査研究事業のまとめ ⑦

➤ 研究会での検討・議論を踏まえ、令和8年の調査実施に向けて、継続して検討すべき事項として以下が考えられる。

項目	検討事項
電子調査票及び オンライン回答	✓ オンライン回答時、調査項目別に前回値が確認できるシステムの構築可能性
	✓ 電子調査票及び E x c e l 調査票の更なる改善策の検討
	✓ 前回回答値のプレプリントの可否（特に、「消費税の取扱い」、「業種分類」等）
	✓ 備考欄の活用検討
調査票（紙）について	✓ 紙調査票上の注意書き、レイアウト等の見直し検討
	✓ 備考欄の活用検討
その他	✓ データ移送のあり方について（時期的に、いつまでが考慮可能か）
	✓ 実施事務局のあり方（コールセンターと異なり回答前に相談出来る体制構築）
	✓ 経済産業省における集計結果の政策上の活用事例の P R
	✓ 他統計調査との連携（特許庁：知的財産活動調査等）

2-3-2 海事調査の現地法人調査票を企活調査に包摂した場合の想定される現地法人数について ①

- 現地法人調査票を企活調査に包摂する場合、現地法人数がどの程度把握できるかという留意点があるため、現地法人調査票を企活調査に包摂する場合に想定される現地法人数を検討した。

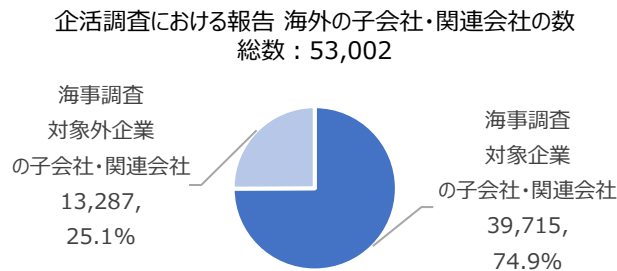
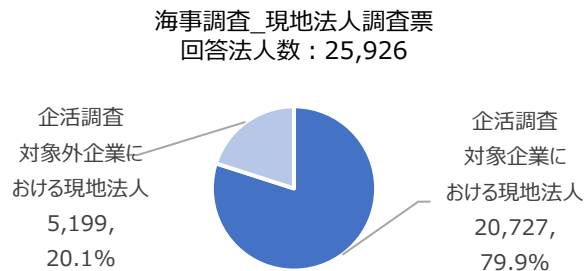
【海事調査 現地法人調査票】

- 海事調査の現地法人調査票における回答法人は25,926社あり、そのうち、企活調査対象企業の現地法人数は20,727社（79.9%）、企活調査対象外企業の現地法人数は5,199社（20.1%）となっている。

【企活調査 子会社・関連企業の所有状況】

- 海事調査の現地法人調査票を企活調査に包摂する場合に想定される現地法人数としては、企活調査の「子会社・関連会社の所有状況」で報告された「子会社、関連会社の数」を参考にすることができる。
- 企活調査の「子会社・関連会社の所有状況」で報告された海外の子会社・関連会社の総数は53,002社あり、そのうち、海事調査対象企業の子会社・関連会社は39,715社（74.9%）、海事調査対象外企業の子会社・関連会社は13,287社（25.1%）である。

このことから、海事調査の現地法人調査票を企活調査に包摂する場合でも、現地法人数を十分にカバーできる可能性が高いと考えられる。



2-3-2 海事調査の現地法人調査票を企活調査に包摂した場合の想定される現地法人数について ②

➤ 経済産業省企業活動基本調査

2023年調査個票データ（最終データ） 回答企業数： 33,751

海事調査対象企業数： 4,699（13.9%）

海事調査対象外企業数： 29,052（86.1%）

➤ 「子会社・関連会社の所有状況」の回答状況（調査項目 0311,0312,0313）

区分	企業数	海外の子会社・関連会社の数
子会社・関連会社を所有と回答があった企業	6,323（100.0%）	53,002（100.0%）
うち海事調査対象企業	4,464（70.6%）	39,715（74.9%）
うち海事調査対象外企業	1,859（29.4%）	13,287（25.1%）

2-3-2 海事調査の現地法人調査票を企活調査に包摂した場合の想定される現地法人数について ③

図表2-3-2. 企活調査における「子会社・関連会社の所有状況」の回答状況（調査項目0311, 0312, 0312 の回答状況）

中分類	名称	対象企業数	項目該当数			子会社・関連会社の数					
			合計	海事調査 対象企業	海事調査 対象外企業	合計		海事調査 対象企業		海事調査 対象外企業	
01	農業	20	2	1	1	3	100.0%	1	33.3%	2	66.7%
02	林業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
03	漁業（水産養殖業を除く）	13	1	-	1	3	100.0%	-	-	3	100.0%
04	水産養殖業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
05	鉱業、採石業、砂利採取業	40	6	5	1	43	100.0%	42	97.7%	1	2.3%
06	総合工事業	790	85	54	31	1,029	100.0%	494	48.0%	535	52.0%
07	職別工事業（設備工事業を除く）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
08	設備工事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
09	食料品製造業	1,826	190	120	70	691	100.0%	449	65.0%	242	35.0%
10	飲料・たばこ・飼料製造業	213	34	24	10	323	100.0%	71	22.0%	252	78.0%
11	繊維工業	424	85	67	18	561	100.0%	510	90.9%	51	9.1%
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	168	17	13	4	42	100.0%	32	76.2%	10	23.8%
13	家具・装備品製造業	143	28	25	3	113	100.0%	88	77.9%	25	22.1%
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	433	69	53	16	417	100.0%	382	91.6%	35	8.4%
15	印刷・同関連業	544	52	42	10	313	100.0%	296	94.6%	17	5.4%
16	化学工業	990	346	246	100	3,673	100.0%	2,568	69.9%	1,105	30.1%
17	石油製品・石炭製品製造業	54	18	10	8	118	100.0%	31	26.3%	87	73.7%
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	891	251	183	68	1,083	100.0%	763	70.5%	320	29.5%
19	ゴム製品製造業	183	72	53	19	738	100.0%	599	81.2%	139	18.8%
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	19	4	4	-	12	100.0%	12	100.0%	-	-
21	窯業・土石製品製造業	453	77	56	21	510	100.0%	408	80.0%	102	20.0%
22	鉄鋼業	446	93	70	23	662	100.0%	615	92.9%	47	7.1%
23	非鉄金属製造業	395	121	90	31	1,247	100.0%	998	80.0%	249	20.0%
24	金属製品製造業	1,227	307	227	80	981	100.0%	752	76.7%	229	23.3%
25	はん用機械器具製造業	598	214	162	52	1,632	100.0%	1,076	65.9%	556	34.1%

2-3-2 海事調査の現地法人調査票を企活調査に包摂した場合の想定される現地法人数について ④

図表2-3-2. 企活調査における「子会社・関連会社の所有状況」の回答状況（調査項目0311, 0312, 0312 の回答状況）（続き）

中分類	名称	対象企業数	項目該当数			子会社・関連会社の数					
			合計	海事調査 対象企業	海事調査 対象外企業	合計		海事調査 対象企業		海事調査 対象外企業	
26	生産用機械器具製造業	1,050	387	306	81	2,592	100.0%	2,096	80.9%	496	19.1%
27	業務用機械器具製造業	440	147	108	39	2,271	100.0%	1,816	80.0%	455	20.0%
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	683	220	177	43	2,264	100.0%	1,766	78.0%	498	22.0%
29	電気機械器具製造業	838	262	186	76	2,104	100.0%	1,779	84.6%	325	15.4%
30	情報通信機械器具製造業	198	59	48	11	1,368	100.0%	1,292	94.4%	76	5.6%
31	輸送用機械器具製造業	1,443	578	446	132	5,394	100.0%	4,588	85.1%	806	14.9%
32	その他の製造業	416	126	85	41	605	100.0%	369	61.0%	236	39.0%
33	電気業	79	21	13	8	453	100.0%	412	90.9%	41	9.1%
34	ガス業	108	6	6	-	234	100.0%	234	100.0%	-	-
35	熱供給業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
36	水道業	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-
37	通信業	61	3	2	1	8	100.0%	4	50.0%	4	50.0%
38	放送業	38	2	1	1	5	100.0%	1	20.0%	4	80.0%
39	情報サービス業	2,333	333	178	155	2,140	100.0%	1,550	72.4%	590	27.6%
40	インターネット附随サービス業	264	86	31	55	562	100.0%	202	35.9%	360	64.1%
41	映像・音声・文字情報制作業	329	36	22	14	109	100.0%	80	73.4%	29	26.6%
42	鉄道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43	道路旅客運送業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
44	道路貨物運送業	136	6	5	1	31	100.0%	30	96.8%	1	3.2%
45	水運業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
46	航空運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
47	倉庫業	45	3	3	-	11	100.0%	11	100.0%	-	-
48	運輸に附帯するサービス業	162	17	9	8	158	100.0%	116	73.4%	42	26.6%
49	郵便業（信書便事業を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50	各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2-3-2 海事調査の現地法人調査票を企活調査に包摂した場合の想定される現地法人数について ⑤

図表2-3-2. 企活調査における「子会社・関連会社の所有状況」の回答状況（調査項目0311, 0312, 0312 の回答状況）（続き）

中分類	名称	対象企業数	項目該当数			子会社・関連会社の数					
			合計	海事調査 対象企業	海事調査 対象外企業	合計		海事調査 対象企業		海事調査 対象外企業	
51	繊維・衣服等卸売業	318	129	101	28	440	100.0%	366	83.2%	74	16.8%
52	飲食料品卸売業	1,097	118	90	28	712	100.0%	626	87.9%	86	12.1%
53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,455	319	237	82	6,861	100.0%	6,461	94.2%	400	5.8%
54	機械器具卸売業	1,754	449	338	111	2,436	100.0%	1,974	81.0%	462	19.0%
55	その他の卸売業	1,217	265	182	83	1,339	100.0%	882	65.9%	457	34.1%
56	各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
57	織物・衣服・身の回り品小売業	339	52	24	28	291	100.0%	118	40.5%	173	59.5%
58	飲食料品小売業	959	25	17	8	62	100.0%	46	74.2%	16	25.8%
59	機械器具小売業	1,004	30	18	12	54	100.0%	34	63.0%	20	37.0%
60	その他の小売業	1,235	83	48	35	245	100.0%	153	62.4%	92	37.6%
61	無店舗小売業	94	21	14	7	40	100.0%	24	60.0%	16	40.0%
62	銀行業	17	2	-	2	770	100.0%	-	-	770	100.0%
63	協同組織金融業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
64	貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	80	11	-	11	68	100.0%	-	-	68	100.0%
65	金融商品取引業、商品先物取引業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
66	補助的金融業等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
68	不動産取引業	15	3	-	3	89	100.0%	-	-	89	100.0%
69	不動産賃貸業・管理業	144	14	4	10	45	100.0%	13	28.9%	32	71.1%
70	物品賃貸業	417	41	29	12	477	100.0%	381	79.9%	96	20.1%
71	学術・開発研究機関	78	9	6	3	43	100.0%	32	74.4%	11	25.6%
72	専門サービス業（他に分類されないもの）	278	78	53	25	2,916	100.0%	891	30.6%	2,025	69.4%
73	広告業	253	30	14	16	327	100.0%	259	79.2%	68	20.8%
74	技術サービス業（他に分類されないもの）	201	34	24	10	103	100.0%	72	69.9%	31	30.1%
75	宿泊業	122	11	3	8	25	100.0%	7	28.0%	18	72.0%

2-3-2 海事調査の現地法人調査票を企活調査に包摂した場合の想定される現地法人数について ⑥

図表2-3-2. 企活調査における「子会社・関連会社の所有状況」の回答状況（調査項目0311, 0312, 0312 の回答状況）（続き）

中分類	名称	対象企業数	項目該当数			子会社・関連会社の数					
			合計	海事調査 対象企業	海事調査 対象外企業	合計		海事調査 対象企業		海事調査 対象外企業	
76	飲食店	686	43	28	15	187	100.0%	156	83.4%	31	16.6%
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	132	7	4	3	16	100.0%	4	25.0%	12	75.0%
78	洗濯・理容・美容・浴場業	266	9	5	4	18	100.0%	10	55.6%	8	44.4%
79	その他の生活関連サービス業	242	13	6	7	157	100.0%	144	91.7%	13	8.3%
80	娯楽業	544	16	10	6	28	100.0%	20	71.4%	8	28.6%
81	学校教育	59	5	5	-	43	100.0%	43	100.0%	-	-
82	その他の教育、学習支援業	20	1	1	-	2	100.0%	2	100.0%	-	-
83	医療業	85	4	4	-	16	100.0%	16	100.0%	-	-
84	保健衛生	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
85	社会保険・社会福祉・介護事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
86	郵便局	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
87	協同組合（他に分類されないもの）	6	1	1	-	4	100.0%	4	100.0%	-	-
88	廃棄物処理業	278	4	3	1	14	100.0%	13	92.9%	1	7.1%
89	自動車整備業	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-
90	機械等修理業（別掲を除く）	262	19	8	11	38	100.0%	9	23.7%	29	76.3%
91	職業紹介・労働者派遣業	623	43	19	24	335	100.0%	247	73.7%	88	26.3%
92	その他の事業サービス業	920	70	37	33	298	100.0%	175	58.7%	123	41.3%
93	政治・経済・文化団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
94	宗教	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
95	その他のサービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
96	外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
97	国家公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
98	地方公務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
99	分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		33,751	6,323	4,464	1,859	53,002	100.0%	39,715	74.9%	13,287	25.1%

